

離島の定住環境に関する有識者懇談会（第1回）

議事次第

日時：平成27年1月16日（金）

18:00～20:00

場所：中央合同庁舎2号館 11階

国土交通省国土政策局会議室

1. 開会
2. 国土政策局長挨拶
3. 座長挨拶
4. 委員紹介（自己紹介）
5. 有識者懇談会について
6. 離島の定住環境の現状等について
7. 講じた施策の効果把握に向けて

[配付資料]

- | | |
|-------|--------------------------------|
| 資料1 | 離島の定住環境に関する有識者懇談会について |
| 資料2 | 離島の定住環境に関する調査について |
| 資料3 | 講じる施策の効果把握に向けて |
| 参考資料1 | 離島の現状と振興について |
| 参考資料2 | 平成25年度 新しい離島振興施策に関する調査
概要資料 |

離島の定住環境に関する有識者懇談会について

1. 開催の趣旨

離島は我が国の領域、排他的経済水域等の保全、海洋資源の利用、多様な文化の継承、自然環境の保全とあわせ、自然の触れ合いの場および機会の提供、食料の安定的な供給等、わが国および国民の利益の保護および増進に重要な役割を担っている。

平成25年4月に施行された改正離島振興法では、その目的に居住するもののない離島の増加及び離島における人口の著しい減少の防止並びに定住の促進等が明記され、多岐にわたる施策に関する配慮規定が追加され、その充実が図られたところである。

今後、離島振興法（平成25年度～平成34年度）の目的を着実に達成するため、離島の定住環境の向上の観点から、定期的に、講じている施策の総合的な点検を行う必要がある。

そのため、適切かつ有効な点検の実施に向け、離島の定住環境を評価する際の視点や、講じている離島振興施策の効果の捉え方等について懇談を行うと共に、今後の離島振興策のあり方についても意見交換を行うものである。

2. 有識者メンバー

別紙参照

3. スケジュール及び主な検討事項（案）

第1回 日時： 平成27年1月16日（金）18:00～20:00
 検討事項： 離島の定住環境の現状とその捉え方について

第2回 日時： 平成27年2月23日（月）10:00～12:00（調整中）
 検討事項： 現在講じている施策の効果の捉え方について

離島の定住環境に関する有識者懇談会委員メンバー

(有識者委員)

石原 修	生活協同組合コープおきなわ理事長スタッフ
奥田 麻依子	島根県隠岐郡海士町役場 隠岐島前高校魅力化コーディネーター
斉藤 俊幸	地域再生マネージャー イング総合計画株式会社代表取締役
坂本 文男	フードマネジメントサービス株式会社代表取締役 全国漁業協同組合連合会技術顧問
清水 慎一	観光地域づくりプラットフォーム推進機構会長
藤井 静男	前東京都大島町長
吉田 恵理子	長崎県公立大学法人 長崎県立大学 看護栄養学部 准教授
婁 小波	国立大学法人 東京海洋大学 海洋科学部 教授

(オブザーバー)

渡邊 東	全国離島振興協議会 事務局長
------	----------------

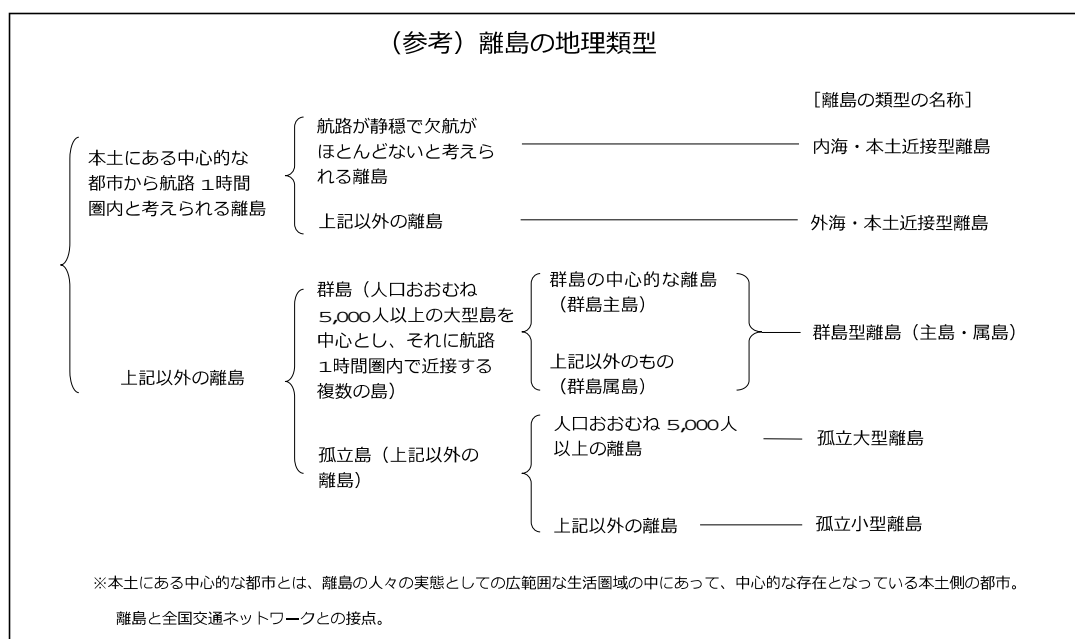
(敬称略、五十音順)

離島の定住環境に関する調査について

離島の定住環境について、離島振興法に基づく全 260 島を対象に、関係自治体へのアンケート調査等を実施。

〔調査のポイント〕

- 離島の定住環境を把握するに当たって、1) 人口動態〔特に社会増減の推移〕 2) 就業環境 3) 生活必需サービスのアクセス環境〔特に教育、医療、買物〕に着目。
- 島内外に広がっている生活圏の実態を考慮して、調査を実施。離島の地理類型別に結果を分析。



1) 人口動態

- 離島の人口の社会増減について、平成 17 年度～25 年度の各年における経年変化を調査。
- さらに転入者に関しては、年代別や U・I 回りの別について調査。

2) 就業環境

- 離島の島内総生産を試算（都道府県、市町村別の経済計算を参考）。占める比率の高い産業を把握。
- また島民の島内外に広がる就業場所や、島外に居住し島内に通勤する人の割合などの実態を把握。

3) 生活必需サービス

- 島内におけるサービス提供の有無だけでなく、本土や近隣離島などとの機能補完を考慮。
- 教育環境では、小中高等学校への通学状況（島内／島外）及び通学に要する費用と時間を把握。
- 医療環境では、傷病の程度別に、受療施設の場所（島内／島外）、島外へ通院する場合に要する費用と時間を把握。
- 買物環境では、日用品、食料品、家電に着目し、それぞれの主な購入場所や島外で購入する場合に要する費用と時間を把握。
- また、車検（継続検査）、し尿処理、ごみ処理など、車両の移動を伴う可能性のある生活インフラサービスについて、離島毎の対処方法を把握。

(1) 調査概要

調査期間：平成 26 年 10 月 30 日（木）～11 月 28 日（金）

調査手法：電子メールによるアンケート票（別添）の送付・回収

送付・回収数：

- ・ 114 の関係市町村が有する離島振興法に基づく全 260 島を対象にアンケート調査を実施
- ・ 回収数：245 島（回収率：94.2%）

調査内容：

- ・ 離島における人口動態、就業環境、生活必需サービスのアクセス環境に関する把握調査

回答のあった 245 島の地理類型と人口規模の関係を以下に示す。内海近接型、群島型属島では、50 人未満の規模が最も多く、外海近接型と孤立小型では、100～500 人の規模が最も多い。また、群島型主島、孤立大型では、1000～5000 人の規模が最も多い。

地理類型と人口規模								離島数（島）	
	～50 人	50～100 人	100～500 人	500～1000 人	1000～5000 人	5000 人～10000 人	10000 人～	回答無し	総計
内海近接型	37 33.0%	13 11.6%	31 27.7%	15 13.4%	11 9.8%	1 0.9%	2 1.8%	2 1.8%	112 100.0%
外海近接型	7 17.5%	7 17.5%	18 45.0%	7 17.5%	1 2.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	40 100.0%
群島型主島	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 9.1%	4 36.4%	0 0.0%	4 36.4%	1 9.1%	11 100.0%
群島型属島	16 47.1%	4 11.8%	9 26.5%	1 2.9%	4 11.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	34 100.0%
孤立大型	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 41.7%	3 25.0%	4 33.3%	0 0.0%	12 100.0%
孤立小型	7 19.4%	4 11.1%	21 58.3%	2 5.6%	2 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	36 100.0%
総計	68 27.8%	28 11.4%	79 32.2%	26 10.6%	27 11.0%	4 1.6%	10 4.1%	3 1.2%	245 100.0%

（人口は住民基本台帳〔平成 26 年 4 月 1 日時点〕より）

最も割合の大きなもの

2 番目に割合の大きなもの

(2) 離島における人口動態

1) 人口動態

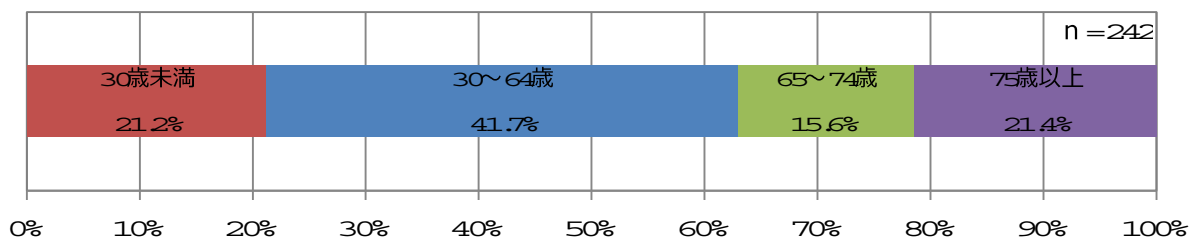
① 離島の年代別人口割合

〔住民基本台帳における平成 26 年 4 月 1 日時点の人口をもとに、離島全体の年代別人口の回答を集計し、年代別人口割合を算出〕

- ・高齢者（65歳以上）が占める割合は 37.0%
- ・後期高齢者（75歳以上）が占める割合は 21.4%

<参考>

- ・全国平均 高齢者が占める割合：24.1% 後期高齢者が占める割合：11.9%
(内閣府「平成 25 年版 高齢社会白書」)



離島全体の年代別人口（平成 26 年 4 月 1 日時点）

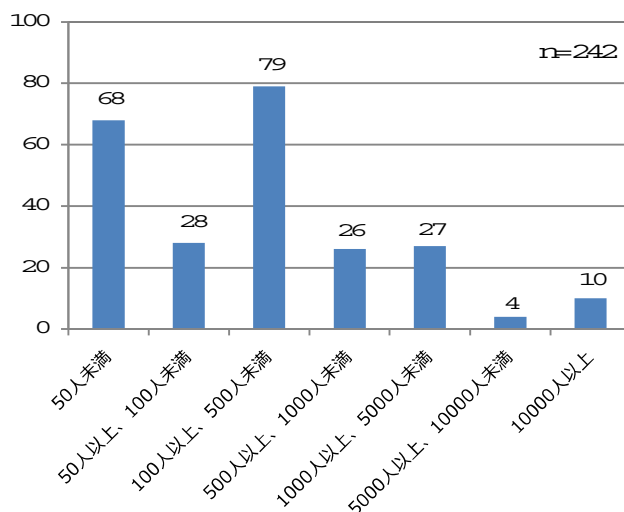
② 人口規模別、世帯人員別の離島数

〔住民基本台帳における平成 26 年 4 月 1 日時点の人口・世帯数をもとに、人口規模別、世帯人員別の離島数の回答を集計〕

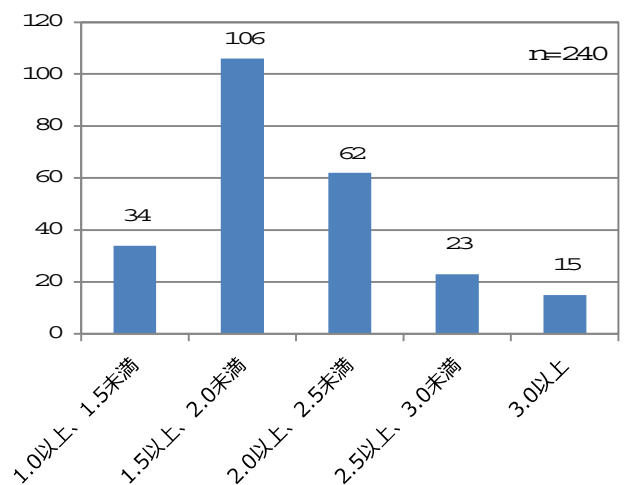
- ・人口規模が 500 人未満の離島は 175 島（有効回答数の 72%）
- ・世帯人員が 2.0 人未満の離島が 140 島（有効回答数の 58%）

<参考>

- ・1 世帯当たりの人員 2.51 人（厚生労働省「平成 25 年人口動態統計の概況」）



人口規模別の離島数（人）



世帯人員別の離島数（人）

（※各値の算出にあたり、小数点以下を四捨五入しているため、集計値等が合わないことがある。以下、同様。）

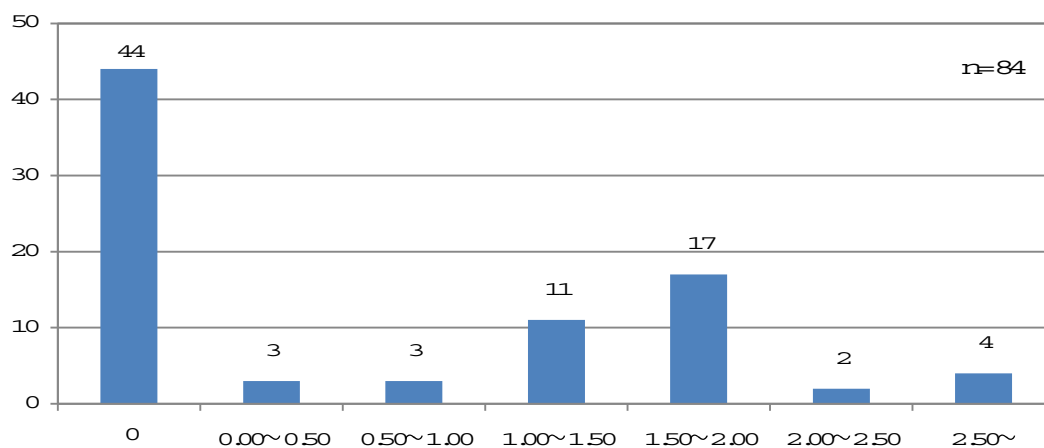
③合計特殊出生率別の離島数

〔離島別の期間合計特殊出生率の回答を集計〕

- ・合計特殊出生率が0と回答した離島は44島（有効回答数の52.4%）
- ・一方、合計特殊出生率が1.5以上と回答した離島は23島（有効回答数の27.4%）

＜参考＞

- ・全国の合計特殊出生率：1.43（厚生労働省「平成25年人口動態統計の概況」）



合計特殊出生率別の離島数（一部市町村別も含む）

＜合計特殊出生率＞

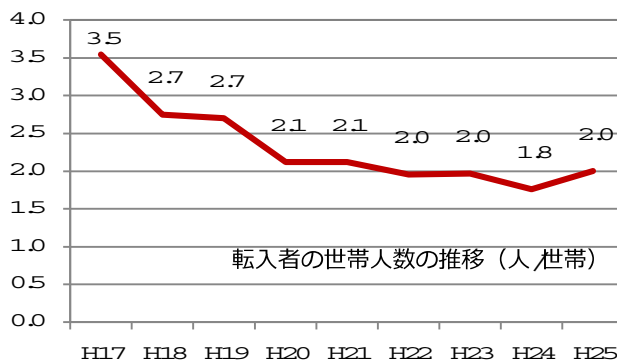
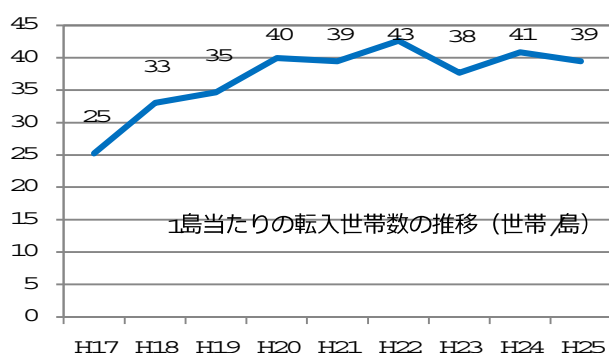
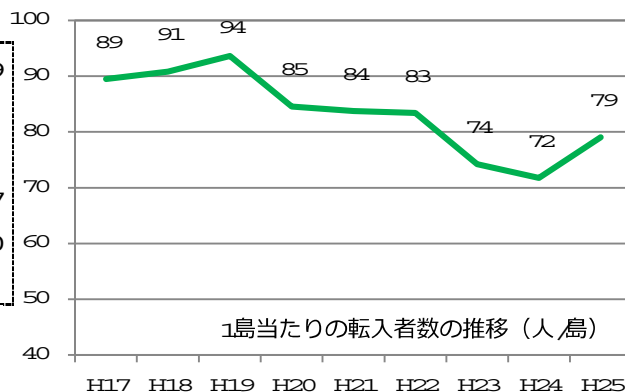
- ・合計特殊出生率は「15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの」で、一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当。
- ・合計特殊出生率には、ある期間（1年間）の出生状況に着目した期間合計特殊出生率と、ある世代の出生状況に着目したコーホート合計特殊出生率がある。
- ・本調査では、平成25年（1年間）の出生状況に着目した期間合計特殊出生率を市町村へのアンケートから把握している。

2) 人口の社会増減

①平成 17～25年の島への転入者数・転入世帯数・転入世帯の人員の推移

〔住民基本台帳の転入者数・世帯数をもとに、1 島当たりの転入者数、転入世帯数の回答を集計し、平均を算出〕

- ・ 1 島当たりの転入者数は、平成 17 年～19 年は 90 名程度だが、近年は 75 名程度とやや減少傾向
- ・ 一方、1 島当たりの転入世帯数は平成 17 年～18 年は 30 世帯程度だが、近年は 40 世帯程度と増加傾向



離島の人口規模別の平均転入者数 (人)

離島の人口規模	H 1 7	H 1 8	H 1 9	H 2 0	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5
50人未満	1.4	1.0	1.2	0.9	1.3	0.9	0.9	1.0	0.4
100人未満	5.3	6.2	5.7	5.1	4.6	4.6	5.2	4.4	4.3
500人未満	10.7	9.9	11.0	9.7	9.9	10.8	10.4	11.6	12.2
1000人未満	31.7	32.1	29.7	20.3	19.1	24.1	20.6	16.2	18.9
5000人未満	96.9	95.8	102.7	98.4	96.2	100.7	92.5	95.7	92.9
10000人未満	546.8	499.5	503.5	487.3	488.3	472.8	487.8	467.8	407.3
10000人以上	1,226.3	1,109.3	1,049.2	979.3	991.7	925.9	797.5	784.0	755.7
全体平均	89.5	90.8	93.6	84.5	83.7	83.3	74.2	71.7	79.0
有効回答数 (島)	156	171	172	178	182	170	174	178	153

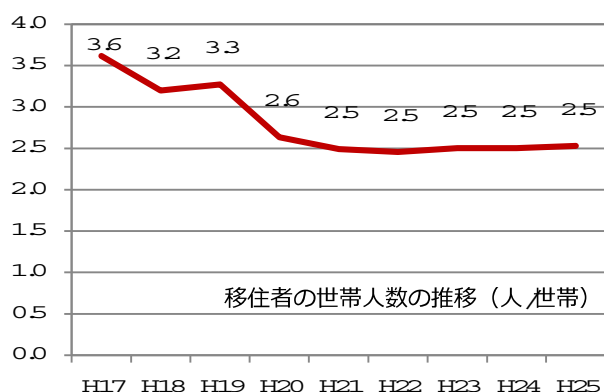
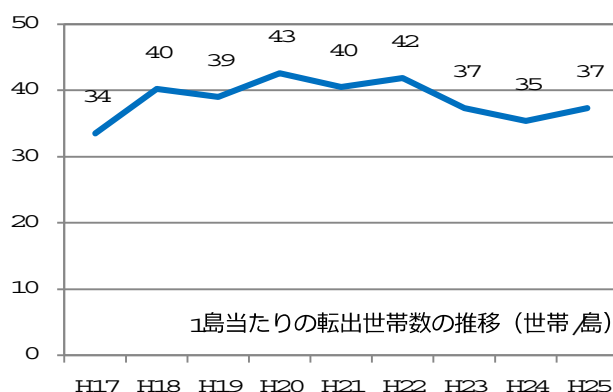
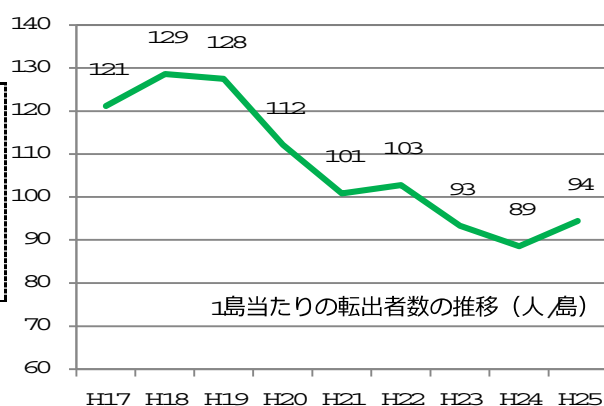
離島の人口規模別の平均転入世帯数 (世帯)

離島の人口規模	H 1 7	H 1 8	H 1 9	H 2 0	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5
50人未満	0.9	0.5	0.9	0.5	0.9	0.6	0.4	0.6	0.3
100人未満	4.5	3.9	3.7	4.8	3.6	3.6	4.4	3.3	3.6
500人未満	5.9	7.4	7.6	6.8	8.7	8.8	8.1	8.2	7.0
1000人未満	12.6	12.0	11.0	10.4	12.4	15.0	10.1	9.8	9.7
5000人未満	42.9	55.2	55.6	62.0	62.0	56.7	62.6	69.8	61.9
10000人未満	-	-	169.0	249.5	-	265.5	260.0	270.0	301.0
10000人以上	506.0	542.5	467.0	466.5	521.4	484.2	392.5	413.8	383.9
平均	25.5	33.0	34.6	39.9	39.5	42.6	37.6	40.8	39.5
有効回答数 (島)	87	98	104	111	114	113	112	116	116

②平成 17～25年の島からの転出者数・転出世帯数・転出世帯の人員の推移

〔住民基本台帳の転出者数・世帯数をもとに、1 島当たりの転出者数、転入世帯数の回答を集計し、平均を算出〕

- ・ 1 島当たりの転出者数は、平成 17 年～19 年まで平均 120 名以上の転出者があったが、近年は 100 名を下回り減少傾向
- ・ 1 島当たりの転出世帯数は、35～40 世帯と変化なし



離島の人口規模別の平均転出者数 (人)

離島の人口規模	H 1 7	H 1 8	H 1 9	H 2 0	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5
50人未満	2.1	1.4	1.3	1.1	1.4	1.7	1.3	1.2	1.5
100人未満	6.8	7.6	5.4	6.2	6.0	4.8	5.3	4.4	4.9
500人未満	16.2	16.7	17.1	14.8	15.0	13.3	13.1	15.3	18.5
1000人未満	47.5	52.9	42.6	33.3	32.9	31.6	29.6	29.6	26.3
5000人未満	123.2	131.3	133.0	119.7	114.9	117.8	134.3	119.9	109.2
10000人未満	594.8	577.0	575.3	544.3	538.3	505.0	532.5	539.3	319.0
10000人以上	1,648.3	1,537.2	1,454.3	1,300.4	1,124.9	1,169.2	977.2	915.9	918.1
全体平均	122.0	130.2	129.0	113.3	102.0	103.9	94.4	89.6	95.6
有効回答数 (島)	152	167	172	176	178	174	172	175	152

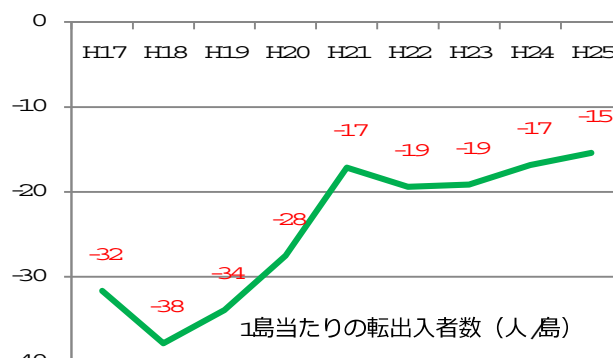
離島の人口規模別の平均転出世帯数 (世帯)

離島の人口規模	H 1 7	H 1 8	H 1 9	H 2 0	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5
50人未満	1.0	0.7	0.6	0.5	0.8	0.9	0.7	0.7	0.8
100人未満	5.4	3.7	2.7	3.3	3.1	3.9	3.0	3.4	3.7
500人未満	8.4	10.5	9.2	7.8	9.1	9.6	9.6	8.5	11.0
1000人未満	17.0	16.6	12.1	15.3	16.7	14.3	14.8	14.3	11.7
5000人未満	49.1	68.1	64.4	57.8	65.9	56.6	72.3	59.5	54.4
10000人未満	-	-	152.0	235.0	-	209.5	249.0	236.0	256.0
10000人以上	562.3	573.8	511.2	465.1	489.1	461.3	383.3	384.5	401.0
全体平均	34.0	41.2	39.8	43.4	41.3	42.7	37.9	36.0	38.0
有効回答数 (島)	74	90	102	107	108	110	118	118	118

③平成 17～25年の転出入者数の差

〔1 島あたりの転出入者数を算出〕

- ・転入者より転出者が多い状況は継続
- ・一方、1 島当たりの社会減の人数は、平成 17 年は 32 名減だったものが、平成 25 年では 15 名減と徐々に緩和



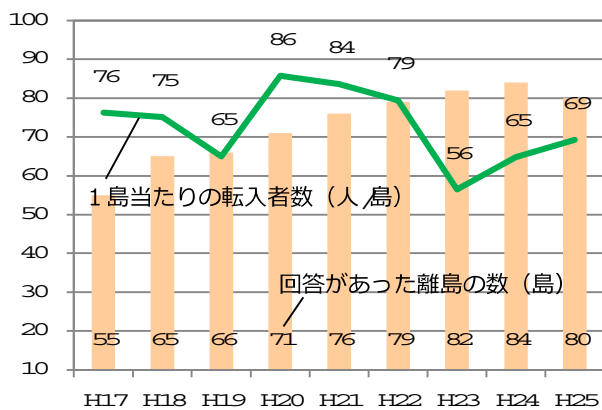
(有効回答数は前頁の「離島の人口規模別の平均転出者数」の表と同じ)

④転入者の年代や出身地を把握している離島

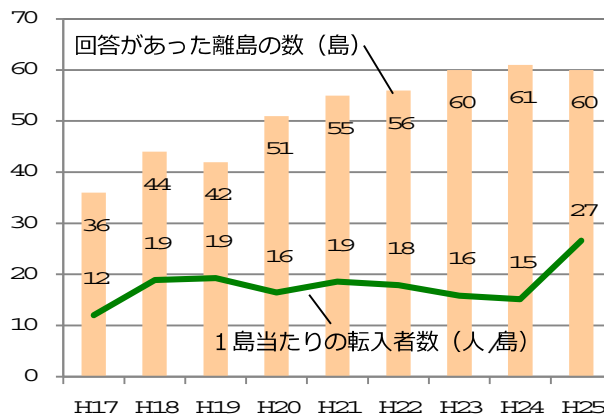
〔年代別転入者数、Uターン数の回答を集計、1 島あたりの転入者数を算出〕

転入者の年代別内訳、Uターンの内訳は、有効回答が少なかったため、回答できた離島の傾向を概観する。

- ・年代別、Uターン別ともに、回答できた離島数は年々増加
- ・年代別転入者数を回答できた離島の平均転入者数が 60～80 名程度
- ・Uターン別の転入者数を回答できた離島は、転入者数が 20 名未満と少ない



年代別の転入者数が回答できた離島

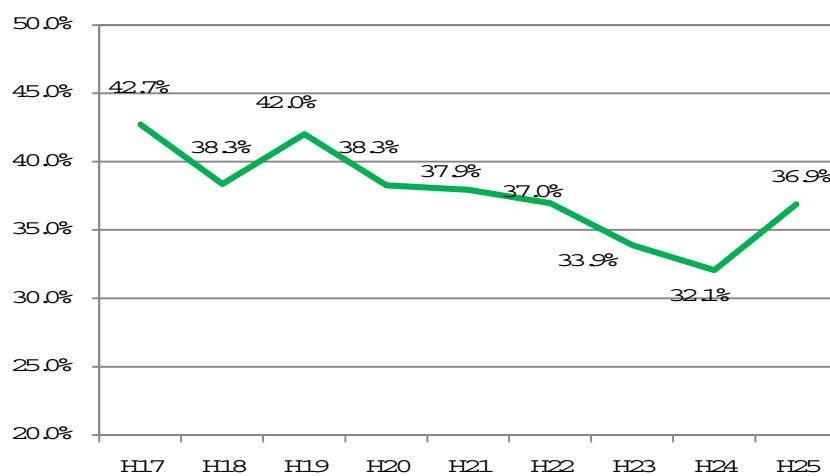
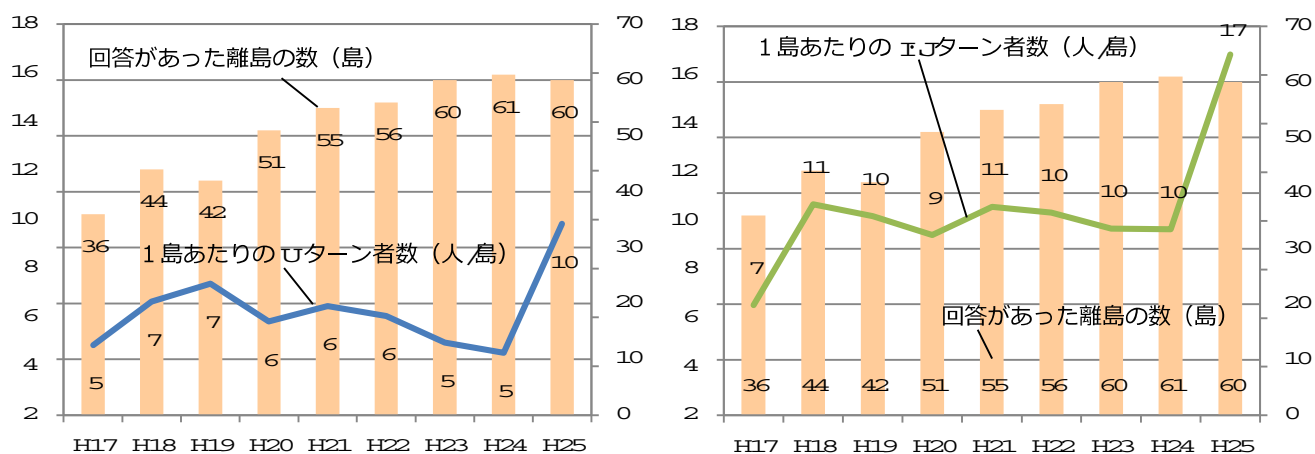


Uターン別の転入者数が回答できた離島

⑤平成 17～25年の出身地別の転入者数の推移

〔転入者のうち、Uターン別の内訳を算出〕

- ・ 1 島当たりの Uターンと、Iターン者の人数を見ると、Iターン者が Uターン者より多い傾向
- ・ 転入者に占める Uターン者の割合は、やや減少傾向



転入者に占めるUターン者数の割合の推移 (%)

※ 1 島当たりの転入者数の推移と Uターン者数の推移をもとに算出

⑦平成 25年度の転入者のうち、Uターン者の占める割合ごとに見た離島数

〔Uターン者の転入者数にもとづき、転入者に占める Uターン者の割合を算出〕

- ・転入者数の Uターン別人数が把握できた 44島のうち、転入者に占める Uターン者の割合は、0～20%の離島が最も多く 14島
 - ・Uターン者がいない離島が 9島、Uターン者が 80%以上を占める離島が 8島
- ※平成 25年度の Uターン別転入者数を把握している 60島のうち、転入者のある 44島について集計

転入者のうち、Uターン者の占める割合ごとに見た離島数

転入者のうち、 Uターン者割合 (%)	0%	0～20%	20～40%	40～60%	60～80%	80～100%	総計
離島数 (島)	9	14	5	3	5	8	44
離島割合 (%)	20.5%	31.8%	11.4%	6.8%	11.4%	18.2%	100.0%

⑥平成 25年度の年代別の転入者割合ごとに見た離島数

〔年代別転入者数にもとづき、年代別の転入者割合を調査〕

- ・年代別転入者数が把握できた 60島のうち、30歳未満の転入者割合は 40～60%の島が最も多く 22島、30歳未満の転入者がいない離島が 14島
 - ・30～64歳の転入者割合では、40～60%の島が最も多く 25島、30～64歳の転入者がいない離島が 9島
- ※平成 25年度の年代別転入者数を把握している 80島のうち、転入者のある 60島について集計

30歳未満の転入者割合別の離島数

30歳未満の転 入者割合 (%)	0%	0～20%	20～40%	40～60%	60～80%	80～100%	総計
離島数 (島)	14	5	7	22	7	5	60
離島割合 (%)	23.3%	8.3%	11.7%	36.7%	11.7%	8.3%	100.0%

30～64歳の転入者割合別の離島数

30～64歳の 転入者割合 (%)	0%	0～20%	20～40%	40～60%	60～80%	80～100%	総計
離島数 (島)	9	4	8	25	7	7	60
離島割合 (%)	15.0%	6.7%	13.3%	41.7%	11.7%	11.7%	100.0%

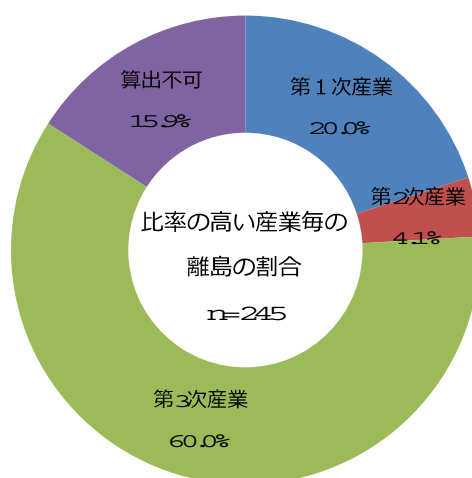
(3) 就業環境

1) 産業動向

〔離島毎に島内生産額に占める比率が最も高い産業を算出し、それぞれの離島数を集計〕

市町村民経済計算（もしくは県民経済計算）の生産額をもとに、市町村の就業人口（H22国勢調査）と離島の就業人口（2012離島統計年報）の比率にもとづき算出。

- ・ 離島全体では、第3次産業が最も高い比率となる離島が全体の60%、次いで第1次産業が最も高い比率となる離島が20%
- ・ 地理類型別で見ると、全ての地理類型で第3次産業が最も高い比率となるが、近接型の離島では、第1次産業が最も高い比率となる離島も相対的に多い
- ・ 人口規模別に見ると、人口50人未満の小規模離島では、第1次産業が最も高い比率となる離島が多く、人口規模が大きくなるにつれて、第3次産業の比率が高くなる



離島数 (島)					
	第1次産業	第2次産業	第3次産業	調査不可	総計
内海近接型	27	6	58	21	112
	24.1%	5.4%	51.8%	18.8%	100.0%
外海近接型	11	1	25	3	40
	27.5%	2.5%	62.5%	7.5%	100.0%
群島型主島	0	0	10	1	11
	0.0%	0.0%	90.9%	9.1%	100.0%
群島型属島	5	1	17	11	34
	14.7%	2.9%	50.0%	32.4%	100.0%
孤立大型	0	0	10	2	12
	0.0%	0.0%	83.3%	16.7%	100.0%
孤立小型	6	2	27	1	36
	16.7%	5.6%	75.0%	2.8%	100.0%
総計	49	10	147	39	245

※「調査不可」とは、データに不備があり試算できなかった離島

- 地理類型別の産業で、最も比率の高いもの
- 地理類型別の産業で、2番目に比率の高いもの

人口規模別の主産業

離島数(島)

	第 1 次産業	第 2 次産業	第 3 次産業	調査不可	総計
50人未満	25 36.8%	3 4.4%	20 29.4%	20 29.4%	68 100.0%
50人以上 100人未満	6 21.4%	2 7.1%	16 57.1%	4 14.3%	28 100.0%
100人以上 500人未満	17 21.5%	2 2.5%	55 69.6%	5 6.3%	79 100.0%
500人以上 1000人未満	1 3.8%	1 3.8%	20 76.9%	4 15.4%	26 100.0%
1,000人以上 5,000人未満	0 0.0%	2 7.4%	23 85.2%	2 7.4%	27 100.0%
5,000人以上 10,000人未満	0 0.0%	0 0.0%	3 75.0%	1 25.0%	4 100.0%
10,000人以上	0 0.0%	0 0.0%	8 80.0%	2 20.0%	10 100.0%
総計	45	10	147	35	245

※「調査不可」とは、データに不備があり試算できなかった離島である。



人口規模別の産業で、最も割合の大きいもの



人口規模別の産業で、2 番目に割合の大きく、20% 以上を占めるもの

2) 通勤実態

①島民が日々の仕事をしている場所（島民が通勤している場所）の島内外の割合
〔島民の就業場所について最もあてはまる選択肢の回答を集計〕

- ・就業環境を地理類型別みると、地理6類型すべてで、島外に通勤する方がいる
- ・特に、外海・内海近接型、群島型属島では、「一部の方が島外へ通勤している」ケースが多い
- ・「多くの方が島外へ通勤している」と回答した離島は、内海近接型で10%を占め（気仙沼市大島、鳥羽市坂出島など）、群島型主島では、全員が島外へ通勤している離島もある（新上五島町頭ケ島、桐ノ小島）
- ・また、各離島の就業者数と仕事の場所の割合（アンケートで把握）を考慮すると、離島の就業人口のうち、約7%が島外に働きに出ている試算

地理類型別の、日々の仕事をしている場所								離島数（島）	
	全員が島内に通勤	一部の方は島外へ通勤	半数程度の方は島外へ通勤	多くの方が島外へ通勤	全員が島外へ通勤	わからない	その他	無回答	総計
内海近接型	20	47	4	12	0	15	7	7	112
	17.9%	42.0%	3.6%	10.7%	0.0%	13.4%	6.3%	6.3%	100.0%
外海近接型	9	29	0	0	0	1	1	0	40
	22.5%	72.5%	0.0%	0.0%	0.0%	2.5%	2.5%	0.0%	100.0%
群島型主島	5	3	0	0	2	1	0	0	11
	45.5%	27.3%	0.0%	0.0%	18.2%	9.1%	0.0%	0.0%	100.0%
群島型属島	8	18	0	1	0	0	3	4	34
	23.5%	52.9%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	8.8%	11.8%	100.0%
孤立大型	10	2	0	0	0	0	0	0	12
	83.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
孤立小型	28	6	0	0	0	2	0	0	36
	77.8%	16.6%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	100.0%
総計	80	105	4	13	2	19	11	11	245
	32.7%	42.9%	1.6%	5.3%	0.8%	7.8%	4.5%	4.5%	100.0%

最も割合の大きいもの

2番目に割合の大きいもの

島内・島外で働く人数の推計（人）		
	島内で働く	島外に働きに行く
内海近接型	18,672	5,860
外海近接型	2,679	242
群島型主島	9,231	5
群島型属島	18,416	543
孤立大型	49,239	17
孤立小型	20,192	1,563
総計	118,429	8,230
割合	93.1%	6.9%

※各離島の就業者数（離島統計年報）と、
島内・島外の就業者割合（アンケートによる回答）から調査

②島内で日々の仕事をしている方のうち、島外に居住し島内へ通勤している方の割合
〔島外から島内に通勤する方の人数について最もあてはまる選択肢の回答を集計〕

- ・島外から島内に仕事に来る方は、内海・外海の近接型が多い
- ・孤立大型・小型の離島では、島外から仕事に来る方はいない島が、それぞれ 91.7%、75.0%

地理類型別の、島外に居住している方の島内への通勤状況

離島数(島)

	島外から 通勤して いる方は いない	一部の方 は、島外 から通勤	半数程度 の方が島外 から通勤	多くの方 が島外から 通勤	全員が島 外から通 勤	わからない	無回答	総計
内海	34	48	6	2	0	13	9	112
近接型	30.4%	42.9%	5.4%	1.8%	0.0%	11.6%	8.0%	100.0%
外海	14	20	0	1	0	3	2	40
近接型	35.0%	50.0%	0.0%	2.5%	0.0%	7.5%	5.0%	100.0%
群島型	5	4	0	0	1	1		11
主島	45.5%	36.4%	0.0%	0.0%	9.1%	9.1%	0.0%	100.0%
群島型	17	8	3	0	0	2	4	34
属島	50.0%	23.5%	8.8%	0.0%	0.0%	5.9%	11.8%	100.0%
孤立大型	11	1	0	0	0	0	0	12
	91.7%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
孤立小型	27	4	0	1	0	3	1	36
	75.0%	11.1%	0.0%	2.8%	0.0%	8.3%	2.8%	100.0%
総計	108	85	9	4	1	22	16	245
	44.1%	34.7%	3.7%	1.6%	0.4%	9.0%	6.5%	100.0%

最も割合の大きなもの

2番目に割合の大きなもの

(4) 生活必需サービスのアクセス環境

1) 小学校への通学実態

① 離島の小学生の通学実態

〔島内小学生の通学先（島内外）について最もあてはまる選択肢の回答を集計〕

- ・ 該当者がいない場合（小学生がいない場合）を除くと、多くの離島で島内に小学校があり、そこに通っている
- ・ 一方、内海近接型、外海近接型、群島型属島では、島に学校がなく、全員が島外に通学している割合が1割程度

地域特性別の小学生の通学実態							離島数（島）
	島に学校があり、全員が島内の学校へ通学	島に学校があるが、一部の生徒は島外に通学	島に学校がなく、全員が島外に通学	わからない	その他	該当者はいない	総計
内海近接型	39	2	18	1	5	46	111
	34.8%	1.8%	16.1%	0.9%	4.5%	41.1%	100.0%
外海近接型	20	1	3	0	0	16	40
	50.0%	2.5%	7.5%	0.0%	0.0%	40.0%	100.0%
群島型主島	9	0	0	0	0	2	11
	81.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.2%	100.0%
群島型属島	12	0	5	0	1	16	34
	35.3%	0.0%	14.7%	0.0%	2.9%	47.1%	100.0%
孤立大型	12	0	0	0	0	0	12
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
孤立小型	29	0	0	0	2	4	35
	80.6%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	11.1%	100.0%
総計	121	3	26	1	8	84	243
	49.4%	1.2%	10.6%	0.4%	3.3%	34.3%	100.0%

最も割合の大きなもの

2番目に割合の大きなもの

②島内・島外の小学校への一般的な通学手段

〔島内小学生の通学手段について最もあてはまる選択肢の回答を集計〕

- ・島内の小学校に通う場合は徒歩のみが多い
- ・島外の小学校に通う場合は、徒歩とスクールバスが多い
- ・海上移動は、定期船が半数を占めるが、スクールボートによる移動をしている割合も高い

島内の小学校へ通学する場合の主要な交通手段

離島数(島)

徒歩のみ	自転車	路線バス	スクールバス	自家用車バイク	自家用ボート	わからない	その他	総計
112	2	1	11	3	0	1	1	131
84.8%	1.5%	0.8%	8.3%	2.3%	0.0%	0.8%	0.8%	100.0%

最も割合の大きなもの

2番目に割合の大きなもの

島外の小学校へ通学する場合の交通手段

離島数(島)

	徒歩のみ	自転車	路線バス	スクールバス	自家用車バイク	定期船	スクールボート	自家用ボート	鉄道電車	わからない	その他	総計
島内	18	0	1	4	1	0	0	0	0	1	1	26
移動	69.2%	0.0%	3.8%	15.4%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	3.8%	100.0%
海上	1	0	0	2	0	12	4	1	0	0	1	21
移動	4.8%	0.0%	0.0%	9.5%	0.0%	57.1%	19.0%	4.8%	0.0%	0.0%	4.8%	100.0%
本土	14	0	1	5	0	0	0	0	1	0	1	22
移動	63.6%	0.0%	4.5%	22.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%	4.5%	100.0%

最も割合の大きなもの

2番目に割合の大きなもの

③島内・島外の小学校への平均的な通学時間(片道)

〔島内小学生の通学時間について最もあてはまる選択肢の回答を集計〕

- ・島内の小学校に通う場合は、15分未満
- ・島外の小学校に通う場合は、15分以上30分未満が36%、30分以上45分未満が23%

小学校までの通学時間

離島数(島)

	15分未満	15分以上30分未満	30分以上45分未満	45分以上1時間未満	1時間以上1時間30分未満	1.5時間以上2時間未満	2時間以上	総計
島内の小学校	67	47	11	2	0	0	0	127
	52.8%	37.0%	8.7%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
島外の小学校	3	10	7	5	0	2	0	27
	11.1%	37.0%	25.9%	18.5%	0.0%	7.4%	0.0%	100.0%

※島外の小学校に通学する場合は、島内の港を出発点とした平均時間

最も割合の大きなもの

2番目に割合の大きなもの

④島内・島外の小学校への平均的な通学費用（１か月あたり）

〔島内小学生の通学費用について最もあてはまる選択肢の回答を集計〕

- ・島内の小学校に通う場合の費用は、ほぼ０円である。
- ・島外の小学校への移動でも、通学費用は０円が半数、移動に負担が発生している場合は、１か月あたり５,０００円未満の負担が多い

小学校までの通学費用（１か月あたり）									離島数（島）
	０円	５,０００円未満	５,０００円以上 １０,０００円未満	１０,０００円以上 ２０,０００円未満	２０,０００円以上、 ３０,０００円未満	３０,０００円以上 ４０,０００円未満	４０,０００円以上 ５０,０００円未満	５０,０００円以上	総計
島内の小学校	116 96.7%	3 2.5%	1 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	120 100.0%
島外の小学校	12 50.0%	7 29.2%	1 4.2%	2 8.3%	1 4.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.2%	24 100.0%

※島外の小学校に通学する場合は、島内の港を出発点とした平均費用

最も割合の大きなもの

２番目に割合の大きなもの

2) 中学校への通学実態

① 離島の中学生の通学実態

〔島内中学生の通学先（島内外）について最もあてはまる選択肢の回答を集計〕

- ・島に学校がない場合を除き、全員が島内の学校に通っている割合が最も多い
- ・内海近接型、群島型属島では、島に学校がなく、全員が島外に通学している割合が 20% 程度、孤立小型の離島では、島内に中学校がないために、全員が島外で下宿している例もある

地域特性別の中学生の通学実態								離島数（島）	
	島に学校があり、全員が島内の学校へ通学	島に学校があるが、一部の生徒は島外に通学	島に学校があるが、半数程度の生徒は島外に通学	島に学校がなく、全員が島外に通学	島に学校がなく、全員が島外で下宿	わからない	その他	該当者はいない	総計
内海	23	6	1	24	1	1	3	50	109
近接型	20.5%	5.4%	0.9%	21.4%	0.9%	0.9%	2.7%	44.6%	100.0%
外海	17	0	0	6	0	0	2	15	40
近接型	42.5%	0.0%	0.0%	15.0%	0.0%	0.0%	5.0%	37.5%	100.0%
群島型	8	1	0	0	0	0	0	2	11
主島	72.7%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.2%	100.0%
群島型	7	0	0	9	0	0	2	16	34
属島	20.6%	0.0%	0.0%	26.5%	0.0%	0.0%	5.9%	47.1%	100.0%
孤立	12	0	0	0	0	0	0	0	12
大型	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
孤立	26	0	0	0	4	0	0	4	34
小型	72.2%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	11.1%	100.0%
総計	93	7	1	39	5	1	7	87	240
	38.0%	2.9%	0.4%	15.9%	2.0%	0.4%	2.9%	35.5%	100.0%

最も割合の大きなもの

2 番目に割合の大きなもの

②島内・島外の中学校への一般的な通学手段

〔島内中学生の通学手段について最もあてはまる選択肢の回答を集計〕

- ・島内の中学校では、徒歩が最も多く、次いで自転車
- ・島外の中学校への通学では、徒歩とスクールバス、スクールボートの割合が多い

島内の中学校へ通学する場合の主要な交通手段

離島数(島)

徒歩のみ	自転車	路線バス	スクールバス	自家用車バイク	定期船	スクールボート	わからない	その他	総計
86	11	1	7	2	0	0	1	1	109
78.9%	10.1%	0.9%	6.4%	1.8%	0.0%	0.0%	0.9%	0.9%	100.0%

最も割合の大きなもの

2番目に割合の大きなもの

島外の中学校へ通学する場合の交通手段

離島数(島)

	徒歩のみ	自転車	路線バス	スクールバス	自家用車、バイク	定期船	スクールボート	自家用ボート	鉄道・電車	わからない	その他	総計
島内移動	22 53.7%	3 7.3%	1 2.4%	5 12.2%	3 7.3%	0 0.0%	1 2.4%	0 0.0%	0 0.0%	3 7.3%	3 7.3%	41 100.0%
海上移動	1 2.7%	0 0.0%	2 5.4%	2 5.4%	0 0.0%	25 67.6%	6 16.2%	1 2.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	37 100.0%
本土移動	15 36.6%	7 17.1%	4 9.8%	9 22.0%	1 2.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.4%	1 2.4%	3 7.3%	41 100.0%

最も割合の大きなもの

2番目に割合の大きなもの

③島内・島外の中学校への平均的な通学時間(片道)

〔島内中学生の通学時間について最もあてはまる選択肢の回答を集計〕

- ・島内の中学校に通う場合では、多くが30分未満
- ・島外の中学校に通う場合では、15分以上30分未満が最も多く、45分以上1時間未満の離島も26%程度

中学校までの通学時間

離島数(島)

	15分未満	15分以上30分未満	30分以上45分未満	45分以上1時間未満	1時間以上1時間30分未満	1時間30分以上2時間未満	2時間以上	総計
島内の中学校	52 49.1%	40 37.7%	11 10.4%	3 2.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	106 100.0%
島外の中学校	1 2.4%	14 33.3%	12 28.6%	11 26.2%	3 7.1%	1 2.4%	0 0.0%	42 100.0%

※島外の中学校に通学する場合は、島内の港を出発点とした平均時間

最も割合の大きなもの

2番目に割合の大きなもの

④島内・島外の中学校への平均的な通学費用（１か月あたり）

〔島内中学生の通学費用について最もあてはまる選択肢の回答を集計〕

- ・島内の中学校の場合はほぼ０円
- ・島外の中学校への移動においても０円が半数を占め、移動に負担が発生している場合は20,000円未満の負担のものが多い

中学校までの通学費用（１か月あたり）									離島数（島）
	0円	5,000円 未満	5,000円 以上 10,000円 未満	10,000円 以上 20,000円 未満	20,000円 以上 30,000円 未満	30,000円 以上 40,000円 未満	40,000円 以上 50,000円 未満	50,000 円 以上	総計
島内の 中学校	96	1	1	1	1	0	0	0	100
	96.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
島外の 中学校	21	6	3	9	1	0	0	0	40
	52.5%	15.0%	7.5%	22.5%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

※島外の中学校に通学する場合は、島内の港を出発点とした平均費用

- 最も割合の大きなもの
 2番目に割合の大きなもの

3) 高等学校への通学実態

①離島の高校生の通学実態

〔島内高校生の通学先について最もあてはまる選択肢の回答を集計〕

- ・高校への通学は、学校が島内に無い場合が増え、多くが、島外に通学もしくは下宿している
- ・島内の高校に通学している割合は 6% 程度、全員が島外に下宿している場合が増加（特に、孤立小型、外海近接、群島型主島）

地域特性別の高校生の通学実態								離島数（島）	
	島に学校があり、全員が島内の学校へ通学	島に学校があるが、一部の生徒は島外に通学	島に学校があるが、半数程度の生徒は島外に通学	島に学校がなく、全員が島外に通学	島に学校がなく、全員が島外で下宿	わからない	その他	該当者はいない	総計
内海近接型	0 0.0%	4 3.6%	1 0.9%	35 31.8%	5 4.5%	1 0.9%	6 5.5%	58 52.7%	110 100.0%
外海近接型	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 8.3%	11 30.6%	1 2.8%	4 11.1%	17 47.2%	36 100.0%
群島型主島	5 45.5%	0 0.0%	0 0.0%	2 18.2%	3 27.3%	0 0.0%	1 9.1%	0 0.0%	11 100.0%
群島型属島	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	10 29.4%	1 2.9%	0 0.0%	3 8.8%	20 58.8%	34 100.0%
孤立大型	7 58.3%	1 8.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 33.3%	0 0.0%	12 100.0%
孤立小型	2 6.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.0%	18 54.5%	0 0.0%	1 3.0%	11 33.3%	33 100.0%
総計	14 5.9%	5 2.1%	1 0.4%	51 21.6%	38 16.1%	2 0.8%	19 8.1%	106 44.9%	236 100.0%

最も割合の大きいもの

2 番目に割合の大きなもの

②島内・島外の高等学校への一般的な通学手段

〔島内高校生の通学手段について最もあてはまる選択肢の回答を集計〕

- ・高校への通学手段は、島内の高校の場合は、徒歩、自転車、路線バスが主要な交通手段
- ・島外への通学は、島内移動は徒歩や自転車、海上移動は定期船、本土移動は自転車や路線バスが多い

島内の高等学校へ通学する場合の主要な交通手段

離島数(島)

徒歩のみ	自転車	路線バス	スクールバス	自家用車 バイク	総計
10	10	5	1	2	28
35.7%	35.7%	17.9%	3.6%	7.1%	100.0%

最も割合の大きいもの

2番目に割合の大きいもの

島外の高等学校へ通学する場合の交通手段

離島数(島)

	徒歩のみ	自転車	路線バス	スクールバス	自家用車 バイク	定期船	自家用 ボート	鉄道 電車	わからない	その他	総計
島内	33	19	7	1	10	0	0	1	6	1	78
移動	42.3%	24.4%	9.0%	1.3%	12.8%	0.0%	0.0%	1.3%	7.7%	1.3%	100.0%
海上	2	4	0	0	0	57	2	1	0	0	66
移動	3.0%	6.1%	0.0%	0.0%	0.0%	86.4%	3.0%	1.5%	0.0%	0.0%	100.0%
本土	6	25	21	4	0	0	0	11	3	0	70
移動	8.6%	35.7%	30.0%	5.7%	0.0%	0.0%	0.0%	15.7%	4.3%	0.0%	100.0%

最も割合の大きなもの

2番目に割合の大きなもの

③島内・島外の高等学校への平均的な通学時間(片道)

〔島内高校生の通学時間について最もあてはまる選択肢の回答を集計〕

- ・島内の高校に通う場合は、15分以上 45分未満が多い
- ・島外の高校に通う場合は、1時間以上かかる場合が多い

高等学校までの通学時間

離島数(島)

	15分未満	15分以上 30分未満	30分以上 45分未満	45分以上 1時間未満	1時間以上 1時間30分未満	1時間30分 以上 2時間未満	2時間以上	総計
島内の 高等学校	4	16	7	2	0	0	0	29
	13.8%	55.2%	24.1%	6.9%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
島外の 高等学校	3	8	14	16	22	1	0	64
	4.7%	12.5%	21.9%	25.0%	34.4%	1.6%	0.0%	100.0%

※島外の高等学校に通学する場合は、島内の港を出発点とした平均時間

最も割合の大きなもの

2番目に割合の大きなもの

④島内・島外の高等学校への平均的な通学費用（1か月あたり）

〔島内高校生の通学費用について最もあてはまる選択肢の回答を集計〕

- ・島内の高校に通う場合は、0円が半数を占める
- ・島外の高校に通う場合は、10,000円以上 20,000円未満が最も多く、50,000円以上かかる場合もある

高等学校までの通学費用（1か月あたり）									離島数 島
	0円	5,000円未満	5,000円以上 10,000円未満	10,000円以上 20,000円未満	20,000円以上 30,000円未満	30,000円以上 40,000円未満	40,000円以上 50,000円未満	50,000円以上	総計
島内の高等学校	15 57.7%	2 7.7%	5 19.2%	3 11.5%	1 3.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	26 100.0%
島外の高等学校	8 12.7%	6 9.5%	10 15.9%	23 36.5%	9 14.3%	1 1.6%	1 1.6%	5 7.9%	63 100.0%

※島外の高等学校に通学する場合は、島内の港を出発点とした平均費用

- 最も割合の大きなもの
- 2番目に割合の大きなもの

4) 通学時間、通学費用の本土との比較

〔島内の小中高校生の通学時間と通学費用を、全国平均と比較〕

離島の通学環境の条件不利性を把握するため、全国平均との比較を行った。

- ・小学校、中学校では、0円との回答が最も多く、通学費用・時間ともに全国平均と同程度
- ・高等学校では、通学費用で、離島から本土に通う方が3～4倍負担が大きく、通学時間も、離島から本土に通う方が全国平均の1.5～2倍の時間がかかる

1年間にかかる通学費
(文部科学省、平成16年度子どもの学習費調査)

	平均通学費 (円/年)
小学校	1,190円/年
公立中学校	6,467円/年
公立高校	42,768円/年
私立高校	65,306円/年

通学時間（平日・往復）
(2010年 国民生活時間調査報告書，NHK放送文化研究所)

(時間 分)		'95	'00	'05	'10年
学生		1:12	1:07	1:12	1:16
都市規模別	小学生	0:51	0:46	0:53	0:51
	中学生	0:57	0:51	0:50	0:54
	高校生	1:25	1:23	1:27	1:29
	東京圏	-	1:13	1:19	1:25
	大阪圏	-	1:11	1:24	1:05
	30万以上の市	-	0:55	1:07	1:00
都市規模別	10万以上の市	-	1:02	0:58	1:10
	5万以上の市町村	-	-	-	1:04
	5万未満の市町村	-	-	-	1:27

離島と本土の比較

	平均通学費 (円/月)		平均通学時間 (分/片道)	
	離島	全国平均	離島	全国平均
小学校	0円	99円/月	15～30分	26分/片道
公立中学校	0円	539円/月	15～30分	27分/片道
公立高校	10,000～20,000円	3,564円/月	60～90分	45分/片道
私立高校	10,000～20,000円	5,442円/月	60～90分	45分/片道

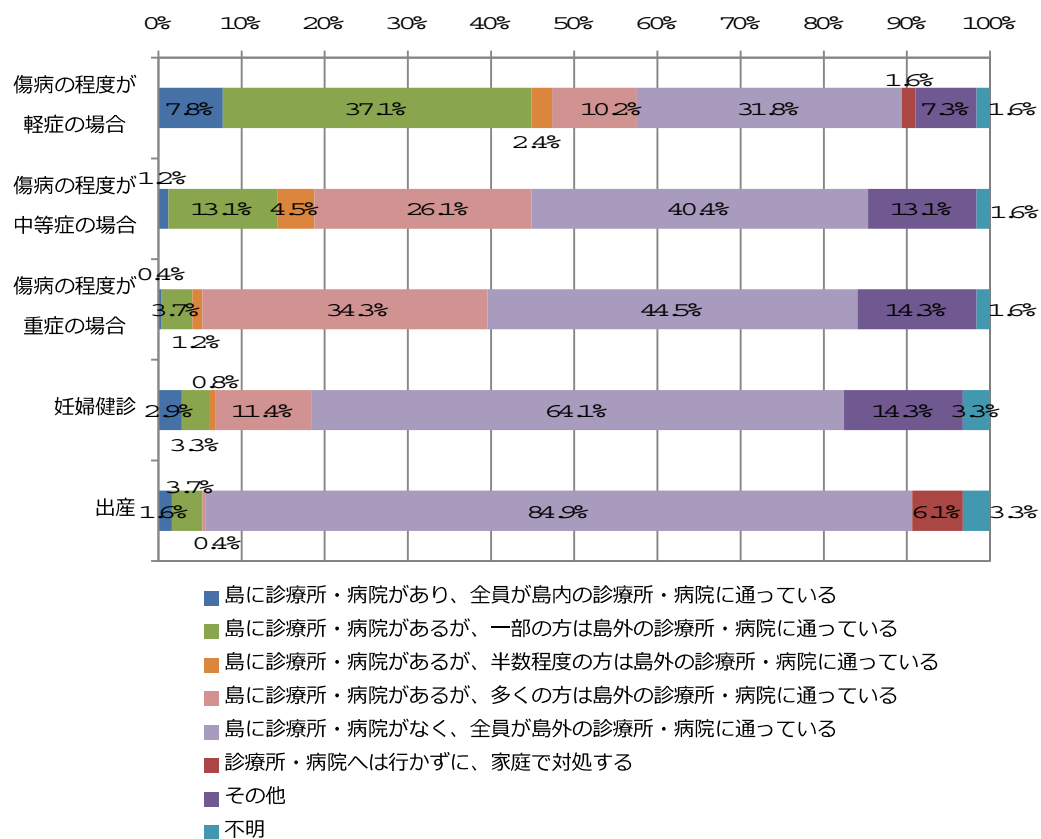
※離島の値は、最もシェアの高い通学費用、通学時間を記載

5) 医療環境

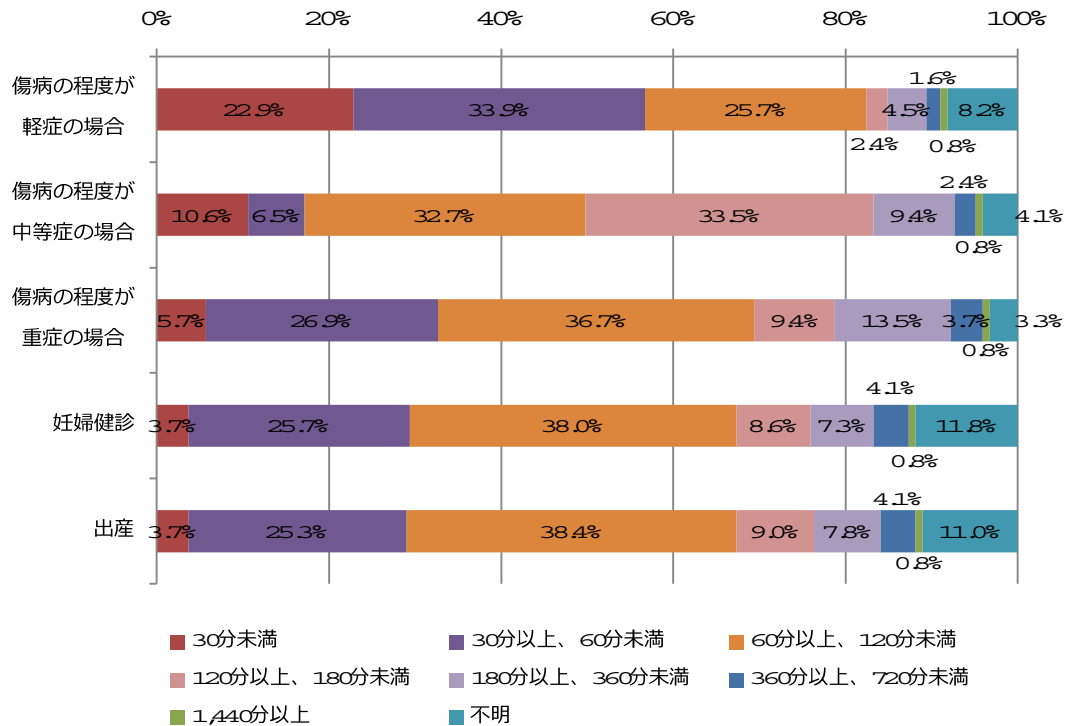
①傷病の程度による島内・島外の医療施設の利用実態

〔島民が利用する医療施設の場所について最もあてはまる選択肢の回答を集計、移動時間、移動費用について傷病の程度別に記述式で回答〕

- ・傷病の程度が軽症の場合は、「島に診療所・病院があるが、一部の方は島外の診療所・病院に通っている」が約 37%
- ・傷病の程度が中等症、重傷になるほど、島内に診療所・病院がありながらも、島外の診療所・病院を利用する割合が上昇
- ・妊婦健診と出産については、島に施設がなく、全員が島外の診療所・病院を利用せざるを得ない状況であり、わずかではあるが、産婆さんなどを利用して、家庭で出産をしているケースがある
- ・通院にかかる時間は、軽症の場合は、60分未満の離島が半数以上、中等症になると、120分以上 180分未満が最も多く、重症の場合（入院）と妊婦健診、出産は 60分以上 120分未満が最も多い
- ・通院にかかる費用については、軽症の場合は、500円未満が最も多いが、重傷になると 1,000円以上 2,000円未満が最も多い

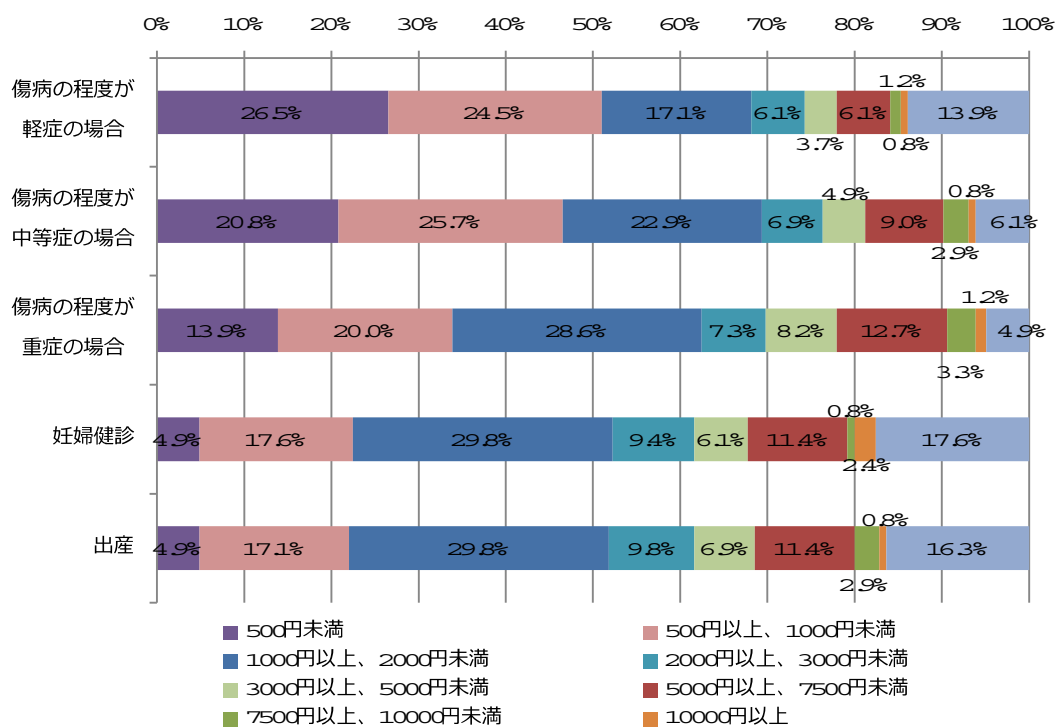


傷病の程度別の島内・島外の医療施設の利用状況（n=245）



傷病の程度別の島外の医療施設への通院（入院の場合は、施設までの移動）時間（n=245）

※島内の港を出発点とした平均的な時間



傷病の程度別の島外の医療施設への通院（入院の場合は、施設までの移動）費用（n=245）

※島内の港を出発点とした平均的な時間

6) 買物実態

①日用品の購入状況

〔日用品を購入する場所について主要なもの上位3つの選択肢の回答を集計、移動時間、移動費用について記述式で回答〕

- ・日用品の購入実態としては、本土や近隣離島に出かけて買物をする割合が、島内の商店で購入する割合より高い
- ・購入にかかる時間としては、30分以上 60分未満が最も多く、次いで 60分以上 120分未満
- ・購入にかかる運賃については、500円未満が最も多く、次いで、500円以上 1000円未満
- ・地理類型別に所要時間では、内海・外海近接型、群島型属島は 30分以上 60分未満、群島型主島は 60分以上 180分未満、孤立大型・小型は 180分以上 360分未満が多い
- ・地理類型別の運賃では、内海・外海近接型、群島型属島は 1000円未満、群島型主島、孤立大型・小型は 2000円以上が多い

日用品の主要な購入方法									離島数(島)
	島内の 商店で 購入	本土や近隣 離島に出か けて購入	本土や近隣離島 に出かける人が 代理で購入	共同 購入	移動購 買車	通信 販売	その他	不明	総計
1位	83	132	10	2	1	8	4	5	245
	33.9%	53.9%	4.1%	0.8%	0.4%	3.3%	1.6%	2.0%	100.0%
2位	32	63	53	4	5	54	9	25	245
	13.1%	25.7%	21.6%	1.6%	2.0%	22.0%	3.7%	10.2%	100.0%
3位	18	22	40	8	3	46	13	95	245
	7.3%	9.0%	16.3%	3.3%	1.2%	18.8%	5.3%	38.8%	100.0%

※島民の日用品の購入方法として主要なものから1位、2位、3位と順位付けをして回答

- 最も割合の大きいもの
 2番目に割合の大きいもの

島外で日用品の購入する場合にかかる所要時間（店舗までの移動時間）

離島数（島）

	15分未満	15分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分以上 180分未満	180分以上 360分未満	360分以上 720分未満	720分以上 1440分未満	1440分以上	回答 無し	総計
内海	6	26	48	29	1	0	0	0	0	2	112
近接型	5.4%	23.2%	42.9%	25.9%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	100.0%
外海	2	8	22	8	0	0	0	0	0	0	40
近接型	5.0%	20.0%	55.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
群島型	0	0	1	2	2	1	1	0	0	4	11
主島	0.0%	0.0%	9.1%	18.2%	18.2%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%	36.4%	100.0%
群島型	2	8	10	3	4	2	0	0	0	5	34
属島	5.9%	23.5%	29.4%	8.8%	11.8%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	14.7%	100.0%
孤立	0	0	0	1	3	4	1	0	0	3	12
大型	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	25.0%	33.3%	8.3%	0.0%	0.0%	25.0%	100.0%
孤立	1	1	6	8	3	9	6	0	1	1	36
小型	2.8%	2.8%	16.7%	22.2%	8.3%	25.0%	16.7%	0.0%	2.8%	2.8%	100.0%
総計	11	43	87	51	13	16	8	0	1	15	245
	4.5%	17.6%	35.5%	20.8%	5.3%	6.5%	3.3%	0.0%	0.4%	6.1%	100.0%

最も割合の大きいもの

2 番目に割合の大きいもの

島外で日用品を購入する場合にかかる所要運賃（店舗への移動にかかる運賃）

離島数（島）

	500円未満	500円以上 1000円未満	1000円以上 2000円未満	2000円以上 3000円未満	3000円以上 5000円未満	5000円以上 7500円未満	7500円以上 10000円未満	回答無し	総計
内海	42	37	26	0	1	0	0	6	112
近接型	37.5%	33.0%	23.2%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	5.4%	100.0%
外海	17	19	3	1	0	0	0	0	40
近接型	42.5%	47.5%	7.5%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
群島型	0	1	0	0	2	4	0	4	11
主島	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	18.2%	36.4%	0.0%	36.4%	100.0%
群島型	9	8	2	1	1	7	1	5	34
属島	26.5%	23.5%	5.9%	2.9%	2.9%	20.6%	2.9%	14.7%	100.0%
孤立	0	0	0	3	3	3	0	3	12
大型	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%	100.0%
孤立	1	1	6	15	4	4	4	1	36
小型	2.8%	2.8%	16.7%	41.7%	11.1%	11.1%	11.1%	2.8%	100.0%
総計	69	66	37	20	11	18	5	19	245
	28.2%	26.9%	15.1%	8.2%	4.5%	7.3%	2.0%	7.8%	100.0%

最も割合の大きなもの

2 番目に割合の大きなもの

②食料品の購入状況

〔食料品を購入する場所について主要なもの上位3つの選択肢の回答を集計、移動時間、移動費用について記述式で回答〕

- ・食料品の購入実態としては、本土や近隣離島に出かけて買物をする割合が、島内の商店で購入する割合より高い
- ・購入にかかる時間としては、30分以上 60分未満が最も多く、次いで 60分以上 120分未満
- ・購入にかかる費用としては、500円未満が最も多く、次いで 500円以上 1000円未満が多い
- ・地理類型別に所要時間をみると、内海・外海近接型、群島型属島は 30分以上 60分未満
一方、孤立大型は 180分以上 360分未満
- ・地理類型別の運賃では、内海・外海近接型、群島型属島は 1000円未満のものが半数以上
一方、群島型主島や孤立大型・小型は 2000円以上のものが半数以上を占める

食料品の主要な購入方法									離島数(島)
	島内の 商店で 購入	本土や近隣 離島に出か けて購入	本土や近隣離島 に出かける人が 代理で購入	共同 購入	移動 購買車	通信 販売	その他	不明	総計
1 位	93	122	10	2	2	8	5	3	245
	38.0%	49.8%	4.1%	0.8%	0.8%	3.3%	2.0%	1.2%	100.0%
2 位	29	66	50	3	4	58	9	26	245
	11.8%	26.9%	20.4%	1.2%	1.6%	23.7%	3.7%	10.6%	100.0%
3 位	12	23	39	12	7	43	1	108	245
	4.9%	9.4%	15.9%	4.9%	2.9%	17.6%	0.4%	44.1%	100.0%

※島民の食料品の購入方法として主要なものから1位、2位、3位と順位付けをして回答

- 最も割合の大きなもの
 2番目に割合の大きなもの

島外で食料品を購入する場合にかかる所要時間（店舗までの移動時間）

離島数（島）

	15分未満	15分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分以上 180分未満	180分以上 360分未満	360分以上 720分未満	720分以上 1440分未満	1440分以上	回答無し	総計
内海 近接型	6 5.4%	27 24.1%	47 42.0%	27 24.1%	1 0.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 3.6%	112 100.0%
外海 近接型	1 2.5%	8 20.0%	23 57.5%	8 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	40 100.0%
群島型 主島	0 0.0%	0 0.0%	1 9.1%	2 18.2%	2 18.2%	1 9.1%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	4 36.4%	11 100.0%
群島型 属島	2 5.9%	8 23.5%	10 29.4%	3 8.8%	4 11.8%	2 5.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 14.7%	34 100.0%
孤立 大型	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 8.3%	3 25.0%	4 33.3%	1 8.3%	0 0.0%	0 0.0%	3 25.0%	12 100.0%
孤立 小型	0 0.0%	1 2.8%	6 16.7%	9 25.0%	3 8.3%	9 25.0%	6 16.7%	0 0.0%	1 2.8%	1 2.8%	36 100.0%
総計	9 3.7%	44 18.0%	87 35.5%	50 20.4%	13 5.3%	16 6.5%	8 3.3%	0 0.0%	1 0.4%	17 6.9%	245 100.0%

最も割合の大きなもの

2番目に割合の大きなもの

島外で食料品を購入する場合にかかる所要運賃（店舗への移動にかかる運賃）

離島数（島）

	500円未満	500円以上 1000円未満	1000円以上 2000円未満	2000円以上 3000円未満	3000円以上 5000円未満	5000円以上 7500円未満	7500円以上 10000円未満	回答無し	総計
内海 近接型	44 39.3%	35 31.3%	26 23.2%	0 0.0%	1 0.9%	0 0.0%	0 0.0%	6 5.4%	112 100.0%
外海 近接型	16 40.0%	20 50.0%	3 7.5%	1 2.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	40 100.0%
群島型 主島	0 0.0%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	2 18.2%	4 36.4%	0 0.0%	4 36.4%	11 100.0%
群島型 属島	9 26.5%	8 23.5%	2 5.9%	1 2.9%	1 2.9%	7 20.6%	1 2.9%	5 14.7%	34 100.0%
孤立 大型	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 25.0%	3 25.0%	3 25.0%	0 0.0%	3 25.0%	12 100.0%
孤立 小型	1 2.8%	1 2.8%	6 16.7%	15 41.7%	4 11.1%	4 11.1%	4 11.1%	1 2.8%	36 100.0%
総計	70 28.6%	65 26.5%	37 15.1%	20 8.2%	11 4.5%	18 7.3%	5 2.0%	19 7.8%	245 100.0%

最も割合の大きなもの

2番目に割合の大きなもの

③家電の購入状況

〔家電を購入する場所について主要なもの上位3つの選択肢の回答を集計〕

・家電の購入については、本土や近隣離島に出かけて購入している割合が 80% 程度

家電の主要な購入方法（主要なものから順位づけ）						離島数（島）
	内の商店で購入している	本土や近隣離島に出かけて購入している	通信販売等で購入している	その他	不明	総計
1 位	21	195	20	6	3	245
	8.6%	79.6%	8.2%	2.4%	1.2%	100.0%
2 位	16	26	136	7	60	245
	6.5%	10.6%	55.5%	2.9%	24.5%	100.0%
3 位	1	1	2	4	236	245
	0.4%	0.4%	0.8%	1.6%	96.3%	100.0%

最も割合の大きなもの

2 番目に割合の大きなもの

7) 生活インフラの実態

①車検（継続検査）を受検するための島内の環境、島民の対応状況

〔島内の車検の受験場所、受験方法、島外で車検を受検する場合の自動車の輸送費用を最もあてはまる選択肢の回答を集計〕

・離島における車検の対応については、車検に対応できる場所が島内に無い離島が 80%

・カーフェリーが無く、チャーター船等を利用して自動車を島外へ運び車検を実施している離島が 20%

・自動車 1 台の輸送には、輸送コストが安い場合で 1,000 円未満、高い場合では 50,000 円以上が必要

島内の車検の受験可能場所の有無				離島数（島）
無し	有り	不明	総計	
198	39	8	245	
80.8%	15.9%	3.3%	100.0%	

最も割合の大きなもの

島民の車検受検方法						離島数 (島)
島内で車検を受検している	フェリー等で島外に自動車運び、車検を受検している	フェリーがなく、チャーター船等を利用して自動車を島外に運び、車検を受検している	島外より出張車検が来て受検している	その他	不明	総計
34	101	49	3	54	4	245
13.9%	41.2%	20.0%	1.2%	22.0%	1.6%	100.0%

最も割合の大きなもの

2番目に割合の大きなもの

島外で車検を受検する場合の、自動車1台の輸送にかかる運賃										離島数 (島)
1,000円未満	1,000円以上 5,000円未満	5,000円以上 10,000円未満	10,000円以上 15,000円未満	15,000円以上 20,000円未満	20,000円以上 30,000円未満	30,000円以上 40,000円未満	40,000円以上 50,000円未満	50,000円以上	無回答	総計
23	41	25	21	23	18	10	2	13	69	245
9.4%	16.7%	10.2%	8.6%	9.4%	7.3%	4.1%	0.8%	5.3%	28.2%	100.0%

最も割合の大きなもの

2番目に割合の大きなもの

②し尿処理のための島内施設整備状況と対応状況

〔島内のし尿処理の方法、バキューム車が必要な場合の島内の車の有無、島内のし尿処理場の有無を最もあてはまる選択肢の回答を集計〕

- ・離島におけるし尿処理の実態については、下水道整備が進んでおらず各戸処理で対応している割合が 33%、汲み取り式が 25%
- ・合併浄化槽、汲み取り式で処理している離島のうち、島内常備のバキューム車を持つ離島は、40% 程度で、カーフェリーやその他の手段によりバキューム車を輸送
- ・し尿処理施設は、島内に無い場合が多く、島外で処分している離島が 7 割程度

島内で出し尿の処理の方法					離島数 (島)
島内に下水道と処理場が整備されている	下水道の整備が無く、合併浄化槽などで各戸処理している	汲み取り式	その他	無回答	総計
45	82	62	40	16	245
18.4%	33.5%	25.3%	16.3%	6.5%	100.0%

最も割合の大きなもの
 2 番目に割合の大きなもの

汲み取りに必要となるバキューム車の有無*				離島数 (島)
島内常備のバキューム車がある	収集時に本土もしくは周辺離島より、定期航路のカーフェリーでバキューム車を輸送している	特別に手配したカーフェリーでバキューム車を輸送している	その他	総計
58	44	31	11	144
40.3%	30.6%	21.5%	7.6%	100.0%

最も割合の大きなもの
 2 番目に割合の大きなもの

島内のし尿処理場の有無*				離島数 (島)
島内にし尿処理場があり、島内で処理している	島内にし尿処理場があるが、一部は島外で処理している	島内にし尿処理場がなく、全て島外で処理している	その他	総計
33	1	103	7	144
22.9%	0.7%	71.5%	4.9%	100.0%

最も割合の大きなもの
 2 番目に割合の大きなもの

*「島内で出し尿の処理方法」が「下水道の整備が無く、合併浄化槽などで各戸処理している」もしくは「汲み取り式」と回答した離島を対象とした調査

③ごみ処理のための島内施設整備状況と対応状況

〔島内のごみ処理の方法、島内のごみ収集車の有無、島内のごみ処理場の有無を最もあてはまる選択肢の回答を集計〕

- ・離島におけるごみ処理の実態は、全てのごみを島外の処理場まで輸送して処理している割合が 63%
- ・島内常備のごみ収集車を持つ離島は 30% 程度
- ・ごみ収集車を島に輸送するのではなく、「コンテナでごみを回収し定期船で輸送する」「漁船で運ぶ」「指定されたごみ収集場所まで住民が運ぶ」「軽トラックで収集する」など、各離島で工夫して対応

島内で出たごみの処理の方法					離島数 (島)
島内のごみ処理施設で処理	主に島内の簡易的な施設で処理、粗大ごみ等一部は島外の施設で処理	全て島外のごみ処理施設で処理	その他	無回答	総計
35	18	155	25	12	245
14.3%	7.3%	63.3%	10.2%	4.9%	100.0%

最も割合の大きなもの
 2 番目に割合の大きなもの

島内のごみ収集車の有無					離島数 (島)
島内常備のごみ収集車がある	収集時に本土もしくは周辺離島より、定期航路のカーフェリーでごみ収集車を輸送し、回収している	収集時に本土もしくは周辺離島より、特別に手配したカーフェリーでごみ収集車を輸送し、回収している	その他	無回答	総計
74	41	25	90	15	245
30.2%	16.7%	10.2%	36.7%	6.1%	100.0%

最も割合の大きなもの
 2 番目に割合の大きなもの

島内のごみ処理場の有無					離島数 (島)
島内にごみ処理場があり、島内で処理している	島内にごみ処理場があるが、一部は島外で処理している	島内にごみ処理場がなく、全て島外で処理している	その他	無回答	総計
33	23	165	12	12	245
13.5%	9.4%	67.3%	4.9%	4.9%	100.0%

最も割合の大きなもの
 2 番目に割合の大きなもの

現在講ぜられている離島振興の施策について、いくつかの取組を事例に、定住環境の改善に資する効果を捉える際の視点などについて考える。

取組事例（今後紹介予定）

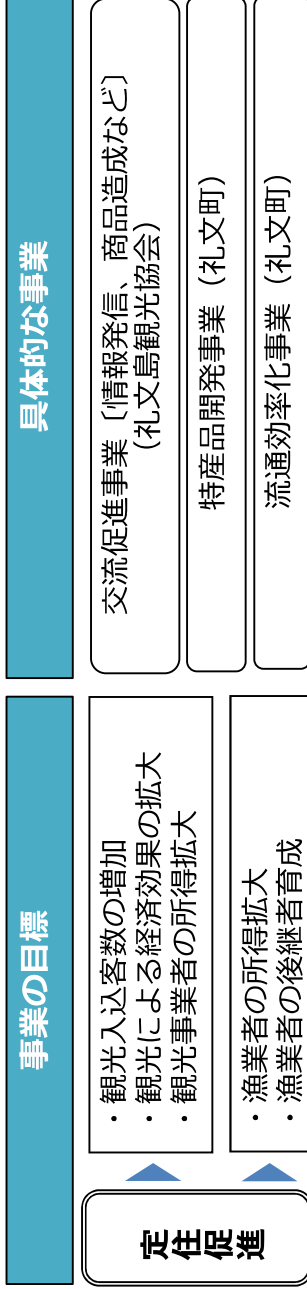
	都道府県	市町村	島名	取組
◎ 1	北海道	礼文町	礼文島	観光と水産業の活性化を通じた所得向上、定住促進への取組
◎ 2	東京都	八丈町	八丈島	農業の担い手育成研修による定住促進への取組
◎ 3	新潟県	粟島浦村	粟島	直売所による産業活性化を通じた定住促進への取組
4	三重県	鳥羽市	答志島	再生可能エネルギー導入による雇用創出に向けた取組
5	愛媛県	新居浜市	大島	旅行商品・特産品開発による雇用創出・所得向上に向けた取組
6	愛媛県	松山市	忽那諸島	総合防災訓練による安全・安心向上に向けた取組
7	佐賀県	唐津市	玄海諸島	観光による交流促進を通じた定住促進への取組
8	鹿児島県	－	黒島、種子島、屋久島	特産品開発支援による所得向上・雇用創出に向けた取組 定住促進に資する観光振興・交流促進のための人材育成の取組
9	鹿児島県	三島村	竹島、硫黄島、黒島	地域外のプロボノによる地域おこし団体等への活動支援を通じた地域活性化の支援体制構築へ向けた取組
10	鹿児島県	薩摩川内市	甕島	特産品開発支援による所得向上・雇用創出に向けた取組 水産加工の強化を通じた所得向上と雇用創出に向けた取組

取組事例①（礼文島：観光と水産業の活性化を通じた所得向上、定住促進への取組）

（1）取組の背景

観光客数の減少、漁獲量の低下・燃料代の高騰による水産業の衰退が著しく、総合的な産業振興策により所得向上と雇用創出を促し、定住促進を図ることが必要

（2）取組の全体像



定住促進

（3）取組の具体的内容

施策概要	
	【交流促進事業「情報発信、商品造成など」（礼文島観光協会，離島活性化交付金事業）】 ・ポスター、パンフレットの作成、WEBサイトによる情報発信。 ・新聞、エコチル、北海道じゃらんなどの媒体での発信。 ・モニターツアーを開催し、7月17日～9月19日の期間に600名を募集。 ・観光客の質問などに答えるコンシェルジュ機能を担う案内所の開設。 ・ノベルティの作成・来島者へのプレゼント、イベントによる感動・満足度向上。 ・フォトコンテストの開催・JR北海道の「まんぷくサロベツ号」との連携。 ・高級感のある商品造成（JTB、トラピックス、クラブツーリズムなど）。 ・次世代の会、おかみの会などを開催し意見交換を実施。 【特産品開発事業（礼文町，離島活性化交付金事業）】 ・島内の民間事業者が急速冷凍システムの導入による実証実験を行っており、新たな商品開発に取り組んでいる。 ・後継者対策のため、漁師の研修制度を実施しており、毎年数名の若者が研修を受けている。研修生は、研修を終えて独立する際に、漁業権を取得し、正組合員となる。 【流通効率化事業（礼文町，離島活性化交付金事業）】 ・平成25年4月から輸送費支援を行い、支援の分で浮いた費用で、販路開拓や梱包・包装の改良を実施。



試作品の試食会の様子

取組事例①（礼文島：観光と水産業の活性化を通じた所得向上、定住促進への取組）

（４）現在抱えている課題

- ・交流促進事業と観光入込客数の関係は不明だが、事業をやめて観光客が減ることが怖くて中止できないのが実情。
- ・民宿は漁業などの兼業が多くを占め、漁業で生計の基盤が確立しているため、夏季の臨時収入としての認識であり危機感は乏しい。一方で、将来的に見ると後継者がいないことが課題。
- ・現在、利尻・礼文で２泊３日のツアーが多いところを、３泊４日のツアーにして、滞在時間の向上・消費拡大を図りたい。
- ・今後は体験が重要だと認識している。自然体験や魚を釣る・食べるといった体験を通じて礼文島の魅力を感じてもらいたい。
- ・観光客１人当たりの消費額などを把握していないため、経済効果は算出できない。
- ・販路開拓や梱包・包装の改良等による効果が発現するまでに時間を要する可能性がある。
- ・資金的支援だけでなく、ノウハウや実行支援を含めた人的支援が必要。
- ・急速冷凍システムを活用した商品開発、新たな流通システムの構築を進めたい。
- ・漁業は安定性に欠けるため、コンブの養殖場を整備して、安定した生産、付加価値を進めたい。
- ・漁師の研修生の収入を安定させる必要がある。
- ・漁師の研修生の住宅確保が課題。新たに漁師になった２世帯の為に住宅を整備・提供する予定で、今後５年間で１０戸を整備予定。

（５）取組による効果を把握するための視点

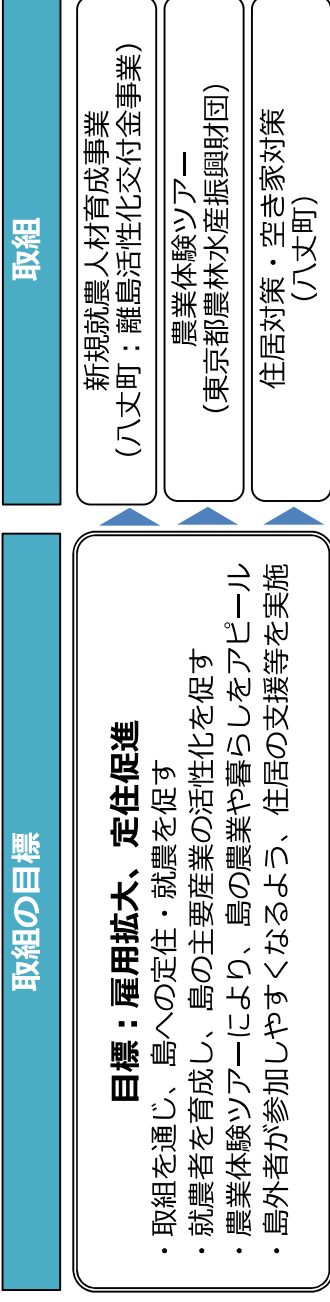
効果把握の考え方		表れている効果
直接効果	定量	・平成25年度の観光客入込客数実績が135,700人と前年比101.3%と増加 ・観光客１人当たりの消費額などを把握していないため、経済効果は算出できない ・パンフレット10,000部、利尻パンフレット70,000部、ポスター1,000枚作成（各市町村、ハートランドフリー、スポンサー、各観光関係機関で配布） ・とろろ昆布1,000個、昆布あめ20,000個、ストラップ3,000個作成 ・漁協、地元水産加工会社等による商品試作（アワビ、スケソウ、ヤナギノマイ、タコ、タラ、ブリ、ナマコ3種（生、蒸し、酢の物）、イズシなど） ・輸送費支援により、浮いた費用で、販路開拓や梱包・包装の改良を実施
	定性	・旅館、民宿などの女将で構成される「おかみの会」で、外国人観光客増加に対応する地域のホスピタリティ向上の活動開始 ・従来とは異なる高級感のある旅行商品造成 ・加工品の試食会を定期的に開催し、意見を吸い上げ改善する仕組みがある
間接効果	定量	・交流促進、産業振興による雇用増加、定住者増加の効果までは至っていない ・島内産品を宿泊施設で提供することは、施設で必要とされる材料を安定的に提供できないため、規模の大きな宿泊施設ほどできていない
	定性	・漁業は後継者不足であるにも関わらず、島の子どもの就職の受け皿になれていない ・民宿は漁業との兼業が多く、行業で生計が建てられるため、危機感に乏しい

取組事例②（八丈島：農業の担い手育成研修による定住促進への取組）

(1)取組の背景

人口減少や農業従事者の高齢化、後継者の不足等により、耕作放棄地が年々増加しており、新規就農者の育成を通じて、雇用の受け皿を確保し、定住促進を図ることが必要

(2)取組の全体像



(3)取組の具体的内容

施策概要	【八丈町農業担い手育成研修センター事業（八丈町産業観光課，離島活性化交付金事業）】 研修期間：平成25年4月～平成29年3月の4年間 研修科目：ルスカス、レザーファーン、フェニックス・ロベレニー 指導員：先進農家、東京都八丈支庁、島しょ農林水産総合センター等 研修内容：基礎（安全衛生、農業総論、農業簿記）、栽培実習 就業目標：年間300万円の所得を稼げる農業者を育てる 特徴：栽培品目が観葉植物であり、研修終了後の1年目から収入を得ることが難しいため、研修の3～4年目で自己実習を実施し、土地の取得や苗の栽培等を行い、研修終了後すぐに安定した収入が得られるよう配慮している。	
	【農業体験ツアー（東京都農林水産振興財団）】 新規就農を目指す方を対象に、新規就農先の候補地の一つである八丈島で2泊3日の農業体験ツアーを実施。 日程：3月（実施年度によって異なる） 募集人員：10名程度（実施年度によって異なる） 【住居対策・空き家対策（八丈町）】 島外から就農を希望しても、現状では、就農希望者が自ら探すしか方法がないため、町が空き家情報を収集、希望者と所有者を仲介し、住居を提供できる仕組みを検討中。	レザーファーンのハウス

基礎データ

項目	内容
対象離島 (市町村)	八丈島 (八丈町)
地理類型	孤立大型
市町村区分	1島＝1市町村
人口	8,231人 (平成22国勢調査)
世帯数	4,090世帯 (平成22国勢調査)
面積	69.48km ²

取組事例②（八丈島：農業の担い手育成研修による定住促進への取組）

（4）現在抱えている課題

- ・島内外の誰でも対象としているが、島外の方の住居の確保が難しく（町営住宅は空きがない）、住居の確保ができていない方（島民）しか参加できていないのが実情。
- ・研修生が研修期間中に得る収入は、研修で得る農業収入しかなく、研修1～2年目では収入が少ない。それに対し、生活費の支援をすべきか悩ましい。
- ・研修には1人500万の面積が必要であるため、現在は3～4名の研修生で実施している。将来的に6名程度まで拡大したいが、農地の取得も必要であり難しい。
- ・就農にはある程度の資金が必要で、それがないと農地の取得や融資を借りる際の障壁になってしまう。現時点では、研修生の募集に、資金の蓄えを条件にしていけないが、研修終了後の就農を考えないと必要と思われる。

（5）取組による効果を把握するための視点

効果を把握するための視点		表れている効果
直接効果	定量	・ 1期生は3人、2期生は3人の計6名。 ・ 1期生は2人就農、2期生は3人就農予定。 ・ 研修生は島民であり、人口増加には寄与していない。 ・ 空家バンクはなく、今後空き家情報の整理と改修、就農希望者への斡旋を行っていく予定。 ・ 研修中の生活費を支援するか検討中。
	定性	・ 農業体験ツアーにより、島の農業の実態を理解してもらい、就農のイメージを持ってもらっている。
間接効果	定量	・ 東京都や地域の先進農家等の協力により、4年間かけて、農業の基礎研修、栽培実習を実施し、新規就農者の育成・確保を図っている。 ・ 研修3年目からは、農地を取得し実践研修を行う。 ・ 年間300万円の所得を稼げる農業者を育てることを目標にしている。
	定性	・ 指導している島の農家が刺激を受け、意欲が増している。 ・ 所得補償をしない研修制度により、自ら稼ぐ意識が高まり、就農後の定住率が高まると考えられる。

取組事例③（栗島：直売所による産業活性化を通じた定住促進への取組）

(1)取組の背景

人口減少と高齢化により、島内産業の衰退が著しく、地域資源を活用した商品開発と販路開拓により、雇用を創出し、定住促進につなげていくことが必要

(2)取組の全体像



(3)取組の具体的内容

施策概要	【特産品開発事業（栗島浦村離島活性化協議会、離島活性化交付金事業）】 実施主体：協議会は、栗島浦村役場、栗島汽船株式会社、栗島浦漁業協同組合、栗島観光協会、（有）栗島定置で構成 取組内容：商品開発は栗島水産加工協同組合が、マーケティングや商品開発のアイデア、販路開拓を担っている （商品規格の見直し、パッケージデザイン、販路開拓、菓子店との連携など）	 菓子店との連携による商品
	【再生可能エネルギー関連の3大事業（栗島浦村、新潟県、企業、大学）】 ・栗島沖洋上風力発電事業、海洋再生可能エネルギー実証フィールド事業、栗島スマートコミュニティ事業の取組 ・栗島沖洋上風力発電事業は、民間企業が栗島西沖に大規模浮体式洋上風力発電を数十基整備するプロジェクト ・海洋再生可能エネルギー実証フィールド事業は、海洋再生可能エネルギー実証フィールドに認定された栗島沖にて、新潟県、日本大学、民間企業などが連携し、海流（潮流）発電、波力発電、浮体式洋上風力発電の実証事業を実施 ・栗島スマートコミュニティ事業は、新潟国際情報大学が主体となり、スマートコミュニティビジネスの計画、事業化に向けた検討を実施	

基礎データ

項目	内容
対象離島 (市町村)	栗島 (栗島浦村)
地理類型	孤立小型
市町村区分	1島＝1市町村
人口	366人 (平成22国勢調査)
世帯数	182世帯
面積	9.86km ²

取組事例③（栗島：直売所による産業活性化を通じた定住促進への取組）

(4)現在抱えている課題

- ・人、物（原料）、資金、情報等の質・量ともに不足しているので、安定的な生産基盤の構築が重要。
- ・これまでの商品開発は島民の自己満足。消費者や市場が何を求めているかわかっていないため、抜本的な改善が必要だった。
- ・商談会などで、大手企業などから話をいただくことがあるが、全て手作業のため、供給量に限界がある。
- ・島内の水産物などを活用することがこの取組の意義であるにも関わらず、漁協の協力が得られない。
- ・現在、水産加工協同組合で、地元の女性を7名雇用しているが、今後もそれを継続・拡大していきたい。補助がある間の一定期間ではなく、継続的な雇用が重要。
- ・栗島の魚介類の魅力をいちばん伝えられるのは鮮魚であり、鮮魚の販売に力を入れていきたい。
- ・直売所運営や水産加工協同組合を担う、後継者確保と育成が必要。
- ・人は重要であるが、人の力に依存しすぎると後継者の育成ができない。誰でも直売所の経営ができるような仕組みを確立したい。

(5)取組による効果を把握するための視点

効果を把握するための視点		表れている効果
直接効果	定量	・開発商品数 ・特産品の売上 ・売上のうち、第一次、第二次産業への波及効果 ・販売チャネル数 ・雇用（正規・臨時）
	定性	・地域産品の認知度 ・地域の認知度 ・商品製作のプロセス
間接効果	定量	・島を離れる若者減少 ・視察に訪れる人数・回数
	定性	・島民の意欲醸成 ・島民の誇り醸成
		・「ワカメ、岩海苔、飛魚（みりん干し、つみれ）の商品改良、大豆クッキー、絵葉書（普通、立体）、栗島切手（52円、82円）、岩のりラスクなどを開発 ・直売所オープンからの1年半で、約600万円の売上がある ・主な販路は、島内の直売所「ばっけ屋」と、アンテナショップ、地方の催事 ・商品開発により、地元の女性7名の雇用（時給800円、稼働日数10日程度/月） ・漁業から直接原料を買い入れるため、海上輸送賃金と市場手数料がかからず、生産者の収入はわずかに増加している ・「JANコード、表示シールを付け、1袋当たりの内容量を減らし、消費者が手に取りやすい商品へと改良 ・バイヤー等の意見を聞き、消費者のニーズに合ったものに改善している ・地元の女性たちを臨時職員として雇用しているが、正規で雇用するほどには至っていない ・「ターン」者が意欲的に活動し、既存商品の改良や新商品の開発を行っている ・漁協、観光協会などの地元の協力が十分得られておらず、効果が地域に浸透しているとは言い難い

離島の現状と振興について

国土交通省 国土政策局
離島振興課

平成27年1月



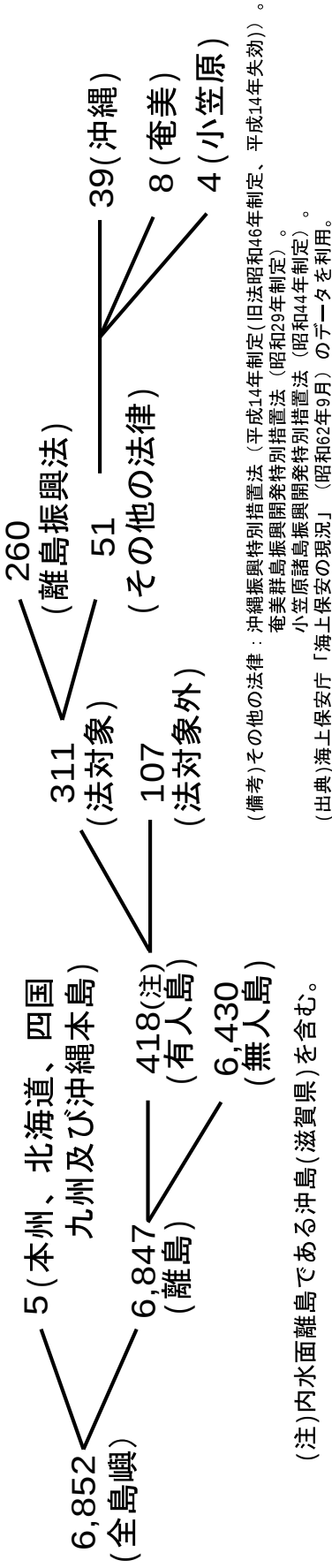
国土交通省

Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

1-1 離島をとりまく現状

- わが国は6,852の島嶼により構成されている。このうち、離島振興法による離島振興対策実施地域は260島(78地域)となっている。
- 離島振興対策実施地域の面積は5,376km²で全国面積の0.33%、人口は約42万人で全国人口の1.42%を占めている。

日本の島嶼の構成（平成26年4月1日現在）



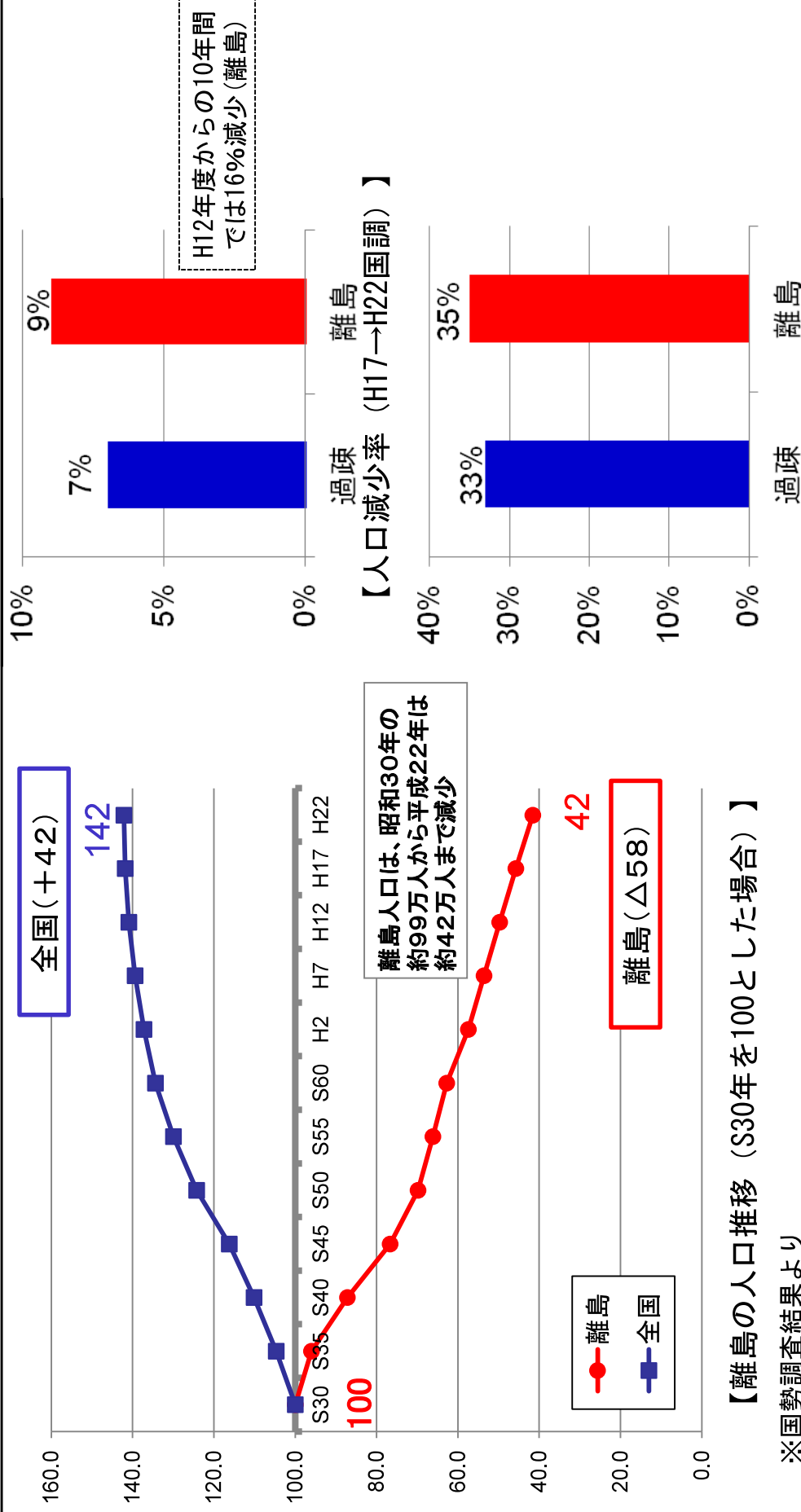
離島振興対策実施地域の現況（平成26年4月1日現在）

区分	離島の状況
地域数	78
指定有人島数	260
面積	5,376km ²
(対全国比)	(0.33%)
人口	420千人
(対全国比)	(1.42%)
関係市町村数	114

(出典)人口は、総務省「平成22年国勢調査」。面積は、公益財団法人日本離島センター「2012 離島統計年報」。

1-2 離島振興対策実施地域の現状

- 昭和30年から平成22年までの人口の推移をみると、全国の人口は約4割増加している
- 一方、離島の人口は約6割減少している。
- 離島の人口減少率、高齢化率は過疎地域並み



【高年齢化率 (HH22国調)】
 ※平成25年8月1日時点における離島振興対策実施地域の離島260島 (H22国調：42万人) を対象

改正離島振興法の概要

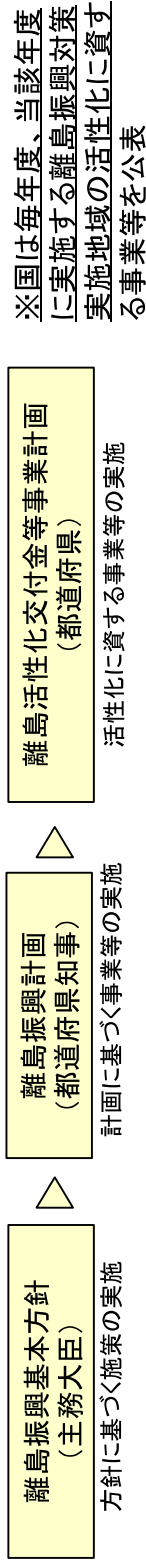
【1. 目的】

離島振興対策実施地域の離島について、離島の振興のための特別の措置を講ずることによって、離島の自立的発展を促進し、島民の生活の安定及び福祉の向上を図るとともに、地域間交流を促進し、もって無人の離島の増加及び人口の著しい減少の防止や定住の促進を図り、あわせて国民経済の発展及び国民の利益の増進に寄与

【2. 離島振興対策実施地域の指定】

主務大臣(国土交通大臣、総務大臣及び農林水産大臣)が離島振興法の目的を達成するため、国土審議会の意見を聞いて、離島振興対策実施地域として指定

【3. 仕組み】



(1) 支援措置

- ①財政上の措置(国庫補助率の嵩上げ(港湾、漁港、道路、空港、義務教育施設等)、離島活性化交付金、公共事業予算の一括計上等)
- ②資金確保その他の援助
- ③税制上の措置(国税の特例措置、地方税の不均一課税等)

(2) 配慮事項

- 診療所の設置、患者輸送車の整備、定期的な巡回診療等への補助等
- 介護サービス確保等
- 保健医療サービス等を受けるための住民負担の軽減
- 情報流通の円滑化及び通信体系の充実
- 就業の促進
- 教育の充実、高校等未設置離島高校生の通学等の支援
- 地域文化の振興
- 自然環境の保全及び再生
- 防災対策の推進
- 妊婦の通院・入院等への支援
- 高齢者福祉の増進
- 交通の確保、人の往来・物資の流通に係る費用の低廉化
- 農林水産業、その他の産業の振興
- 生活環境の整備
- 公立高等学校教職員定員への特別配慮
- 観光の振興及び地域間交流の促進
- エネルギー対策の推進

(3) 離島特別区域制度の整備の検討

(4) 改正離島振興法附則に盛り込まれた事項

- 防災機能強化のための財政上の措置等
- 特に重要な役割を担う離島の保全・振興に関する検討

3. 離島振興対策実施地域の指定による主な措置について 国土交通省

○ 公共事業の補助率引き上げ、一括計上	・港湾、漁港、道路、空港、公立の小中学校、保育所、消防施設、水道施設、土地改良等の補助率引き上げ ・予算の一括計上
○ 非公共事業による補助	・離島活性化交付金、離島流通効率化事業、離島漁業再生支援交付金等
○ 所得税・法人税の割増償却	・機械・装置、建物・その附属施設及び構築物の取得等をして対象事業の用に供した場合、5年間の割増償却（取得価額の下限値：500万円以上等）
○ 地方税の課税免除又は不均一課税に伴う減収補填	・製造業、旅館業等について、地方公共団体が事業税、不動産取得税、固定資産税の課税免除又は不均一課税を行った場合、地方交付税により減収補填
○ 金融措置	・必要な設備資金及び長期運転資金に対する日本政策金融公庫による低利融資



「平成25年度 新しい離島振興施策に関する調査」

国土政策局 離島振興課

【人口変動の要因分析】

- 離島の類型別の人口動態の把握
- 市町村アンケート調査
- 島民アンケート調査

【定住促進・人口減少防止に効果的な取り組みの整理】

- 島民グループヒアリング

【年齢階層を考慮した離島の将来人口の推計】

- コーホート変化率に基づく人口推計の試行

【まとめ】

- 人口変動要因の整理



1. 離島の類型別の人口動態の把握①

■ 調査概要

対象離島：1991～2010年の間で人口を把握できる238離島（住民基本台帳ベース）

調査内容：過去19年間にける人口規模や地理類型別の人口動態

□ 離島の現況と人口動態

	該当島数	住民基本台帳人口			人口増減率	
		1991年	2000年	2010年	1991年 →2000年	2000年 →2010年
離島6類型別の人口動態						
内海近接型	114	94,922	78,375	61,598	-17%	-21%
外海近接型	36	25,426	19,922	13,481	-22%	-32%
群島型主島	10	151,267	137,218	116,975	-9%	-15%
群島型属島	33	20,764	17,588	13,738	-15%	-22%
孤立大型	10	221,567	202,610	176,712	-9%	-13%
孤立小型	35	15,973	13,583	11,574	-15%	-28%
人口規模による人口動態						
100人以下	65	3,536	2,563	1,810	-28%	-29%
500人以下	80	20,276	16,386	12,418	-19%	-24%
1,000人以下	33	24,202	19,092	14,318	-21%	-25%
5,000人以下	45	111,867	94,105	73,114	-16%	-22%
5,000人超	15	370,038	337,150	292,418	-9%	-13%
圏域別の人口動態						
全部離島						
1 島 = 1 市町村	16	147,097	135,517	117,897	-8%	-13%
複数島 = 1 市町村	57	203,604	182,375	154,989	-10%	-15%
複数島 = 複数市町村	4	54,194	50,655	46,368	-7%	-9%
(全部離島計)	79	416,586	377,464	325,578	-9%	-14%
一部離島						
島 + 本土 = 1 市町村	159	113,333	91,832	68,500	-19%	-25%
調査対象計						
	238	529,919	469,296	394,078	-11%	-16%



1. 離島の類型別の人口動態の把握②

□教育機関、医療施設の有無等と人口動態の関係

	住民基本台帳人口			人口増減率		
	1991年	2000年	2010年	1991年 →2000年	2000年 →2010年	1991年 →2010年
小学校（分校を含む）						
ない	3,991	2,860	1,928	-28%	-33%	-52%
ある（1校）	113,358	93,079	71,412	-18%	-23%	-37%
ある（複数）	412,570	373,357	320,738	-10%	-14%	-22%
中学校（分校を含む）						
ない	24,772	19,780	14,797	-20%	-25%	-40%
ある（1校）	122,599	101,580	78,890	-17%	-22%	-36%
ある（複数）	382,548	347,936	300,391	-9%	-14%	-21%
高等学校						
ない	114,029	92,342	69,319	-19%	-25%	-39%
ある（1校）	86,299	74,867	61,885	-13%	-17%	-28%
ある（複数）	329,591	302,087	262,874	-8%	-13%	-20%
病院・診療所						
ない	12,865	10,330	7,849	-20%	-24%	-39%
ある（1箇所）	86,824	70,331	53,152	-19%	-24%	-39%
ある（複数）	430,230	388,635	333,077	-10%	-14%	-23%
離島航路の便数						
0（定期便なし）	4,537	3,712	2,687	-18%	-28%	-41%
1～5往復以内	160,393	140,661	115,342	-12%	-18%	-28%
6～10往復以内	184,546	167,045	145,096	-9%	-13%	-21%
10往復超	180,443	157,878	130,953	-13%	-17%	-27%
人口計						
	529,919	469,296	394,078	-11%	-16%	-26%



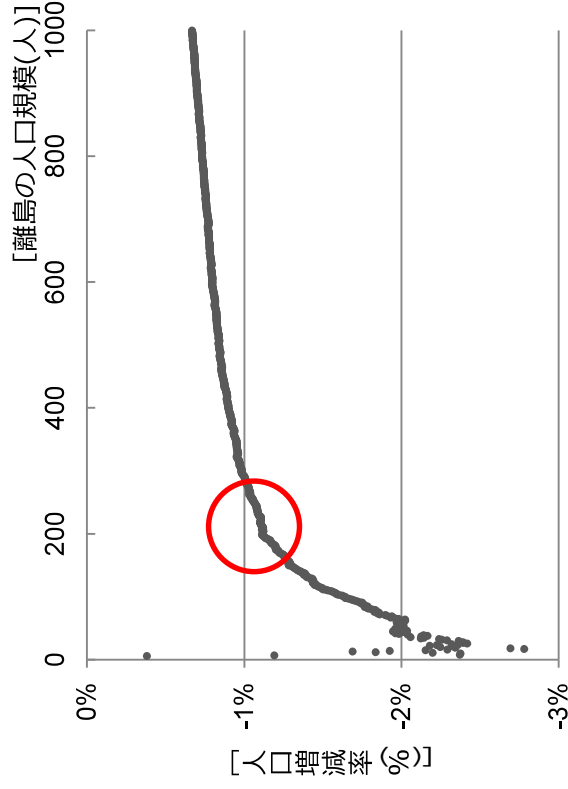
1. 離島の類型別の人口動態の把握③

■ 調査概要

対象離島：1991～2010年間で人口を把握できる238離島（住民基本台帳ベース）

調査内容：各離島における過去19年間の人口数と翌年の人口増減率を抽出、データベース化し整理

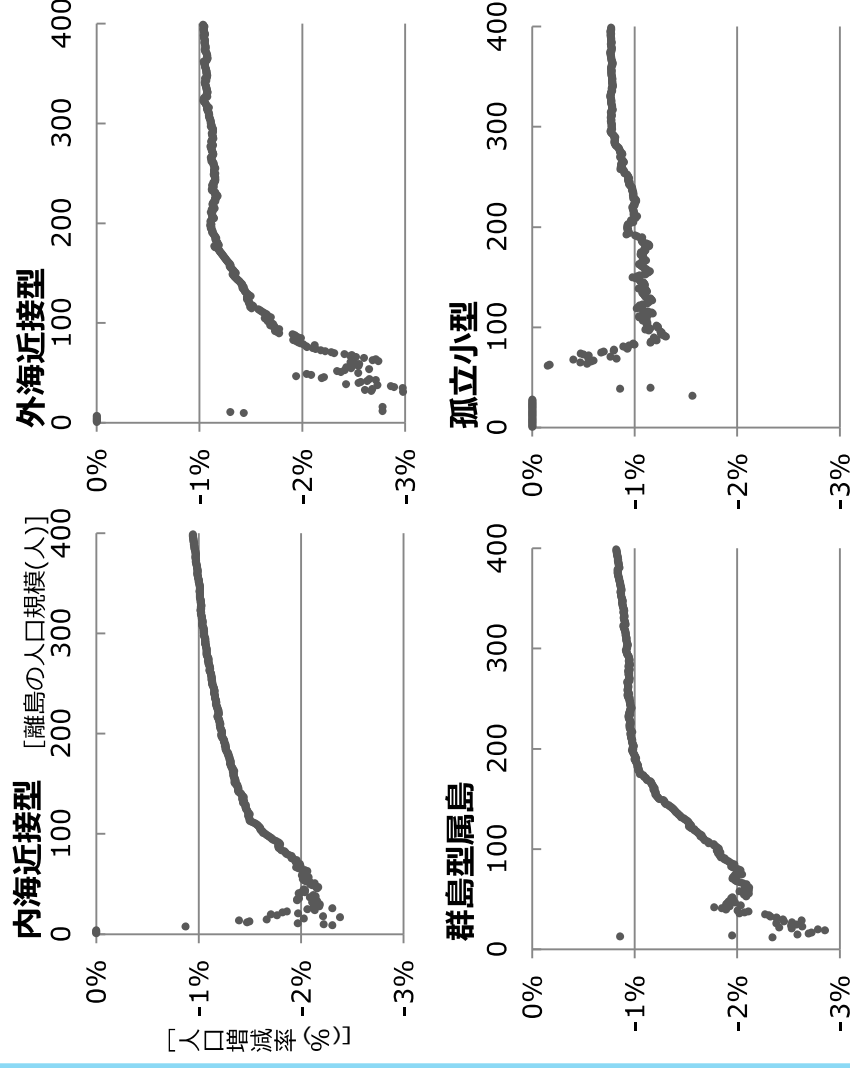
□ 人口規模と人口変動の分析



○人口規模が小さいほど、人口増減率が低い傾向

○特に200人前後で、人口減少が加速

小規模離島における類型別の人口規模と人口動態の関係



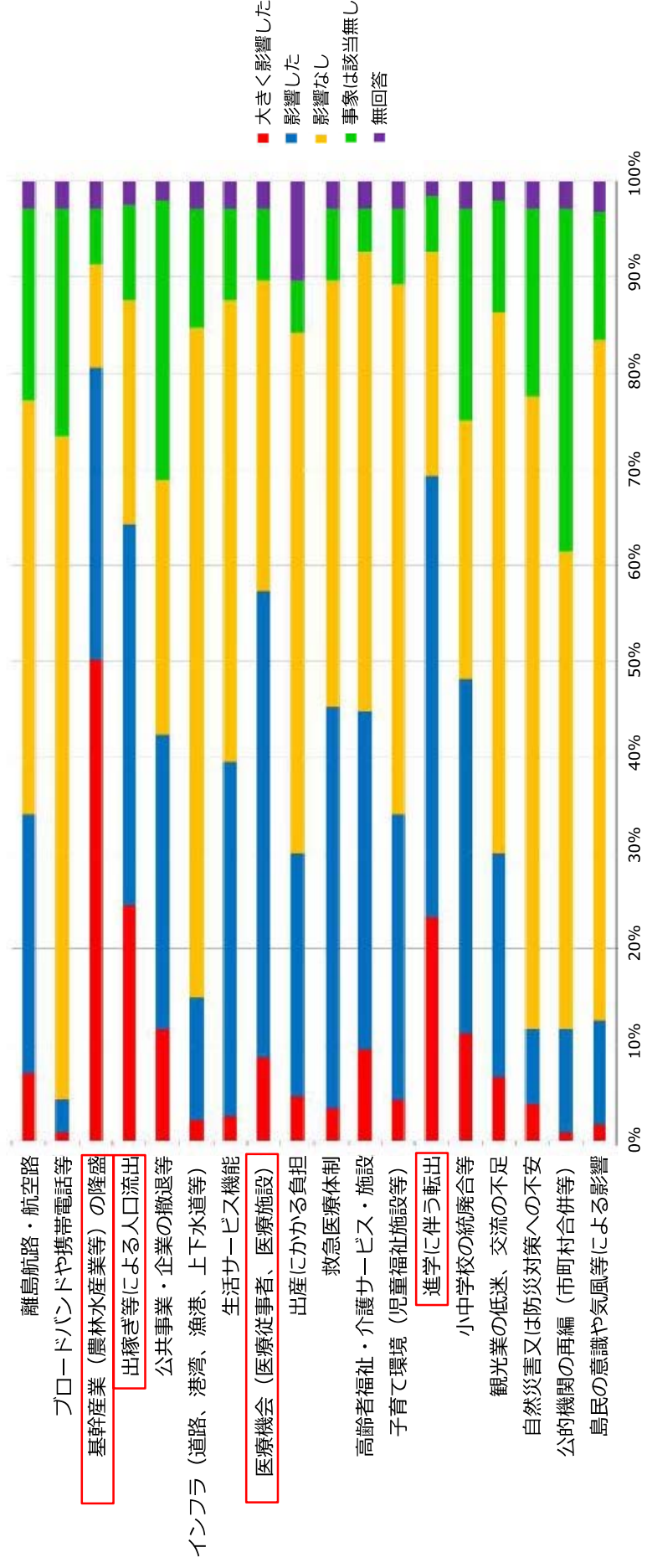


2. 市町村アンケート調査①

■調査概要

対象 離 島：離島振興法上の離島(260島) 回答238島(91.5%)
調査 方 法：市町村(114市町村)へのアンケート調査(H25.10～H25.11)
主な調査項目：①過去30年間の人口減少の要因・影響の度合い
②過去30年間の人口増加(減少の下支え)の要因・影響の度合い
③今後の定住促進に必要と考えられる施策

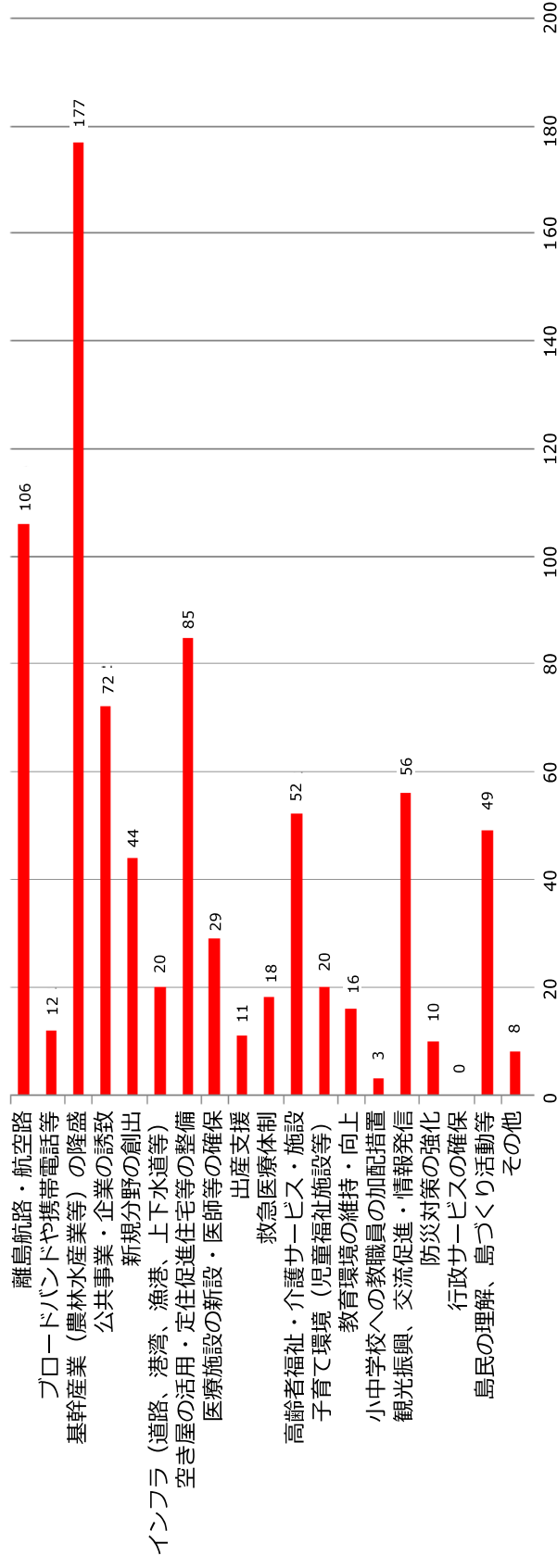
□過去30年間の人口減少の要因・影響の度合い





2. 市町村アンケート調査②

□今後の定住促進に必要と考えられる施策



□過去30年間の人口増加、維持の要因・影響の度合い





3. 島民アンケート調査①

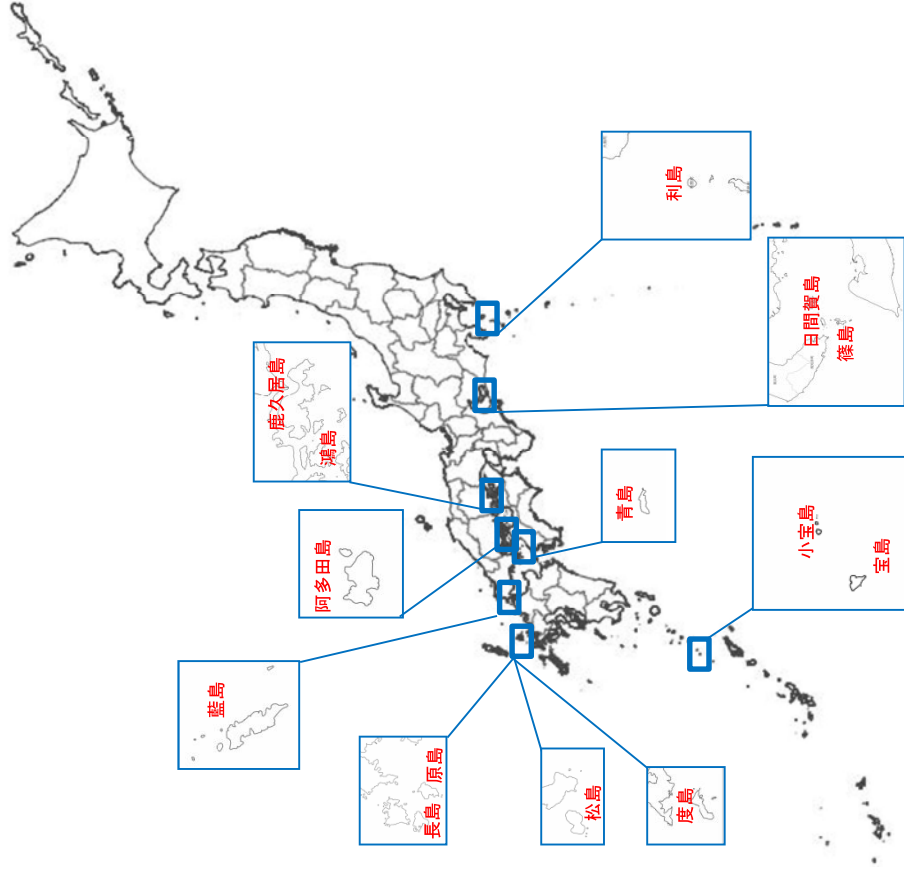
■ 調査概要

調査対象:人口変動の顕著な離島等(14島)

調査方法:島民へのアンケート調査(H25.7～H25.11) 回答数:673

主な調査項目:①Uターナー者、I・Jターナー者が帰島・来島する際の要因

:②島民(Uターナー、I・Jターナー含む)の定住にあたっての島内生活環境の評価



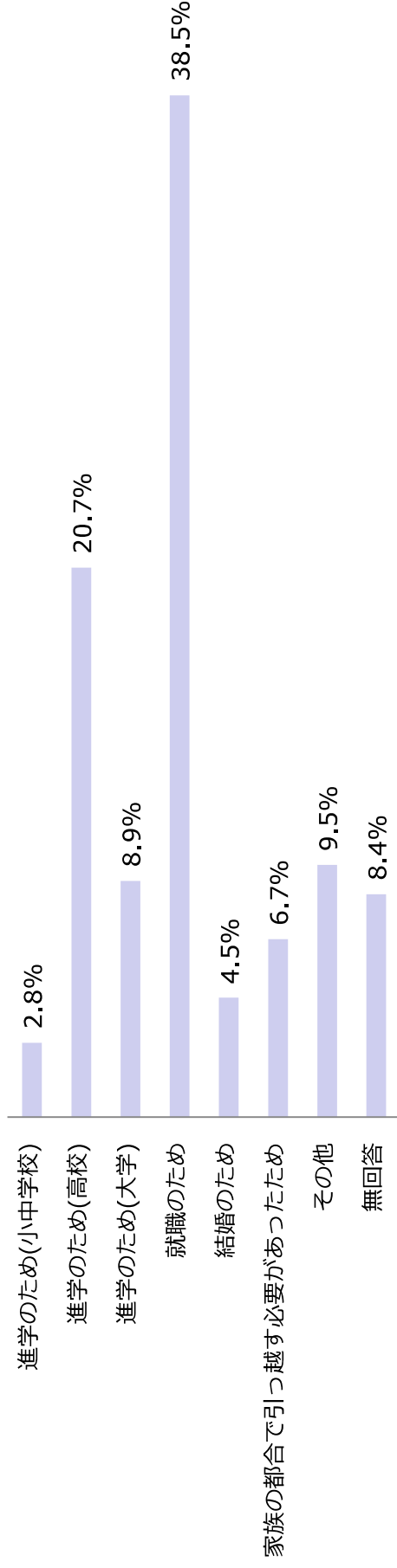
回答者の属性	回答数	割合
性別		
男性	304	45.2%
女性	294	43.7%
無回答	75	11.8%
年代		
中学生	34	5.1%
高校生	12	1.8%
その他10歳代	4	0.6%
20歳代	39	5.8%
30歳代	93	13.8%
40歳代	89	13.2%
50歳代	136	20.2%
60歳代	114	16.9%
70歳代	79	11.7%
80歳代	52	7.7%
無回答	21	3.1%
居住歴		
島内居住のみ	188	27.9%
Uターナー者	179	26.6%
I・Jターナー者	246	36.6%
無回答	60	8.9%
総計	673	100%



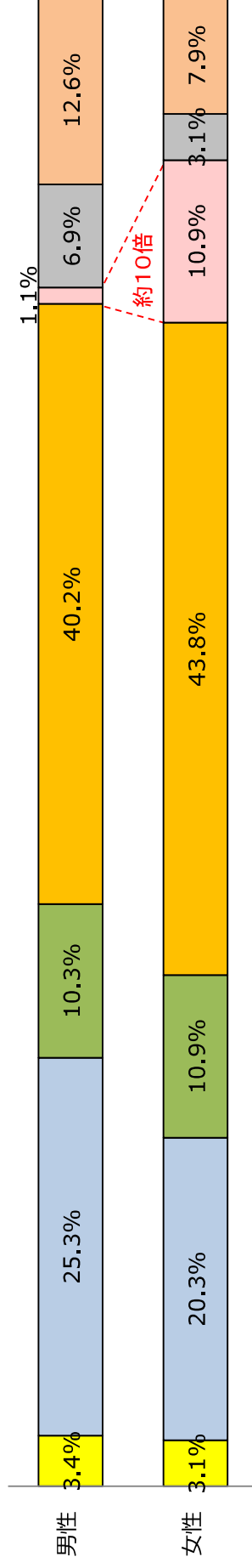
3. 島民アンケート調査②

Uターン者に聞く、離島した際の理由・不安要因

□社会減少要因の集計結果



□社会減少要因の集計結果(性別内訳)



■ 進学のため(小中学校) ■ 進学のため(高校) ■ 進学のため(大学) ■ 就職のため ■ 結婚のため ■ 家族の都合で引っ越す必要があったため ■ その他

〇Uターン者に対する、過去の離島理由についてのアンケート調査結果。

〇回答数:総数179 男性:87 女性:64 不明:28

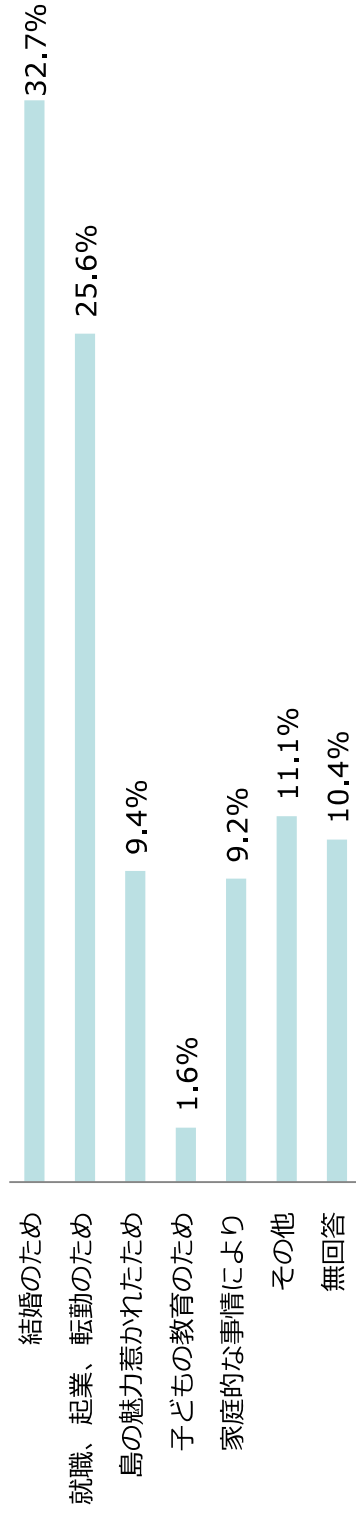
〇「その他」には、『家を出なければならなかったため(1.1%)』『本土の便利な生活をしてみたかったため(2.2%)』『当時の島の生活が不便であったため(1.7%)』『特に理由はない、なんとなく(1.7%)』『その他(2.8%)』を含む。



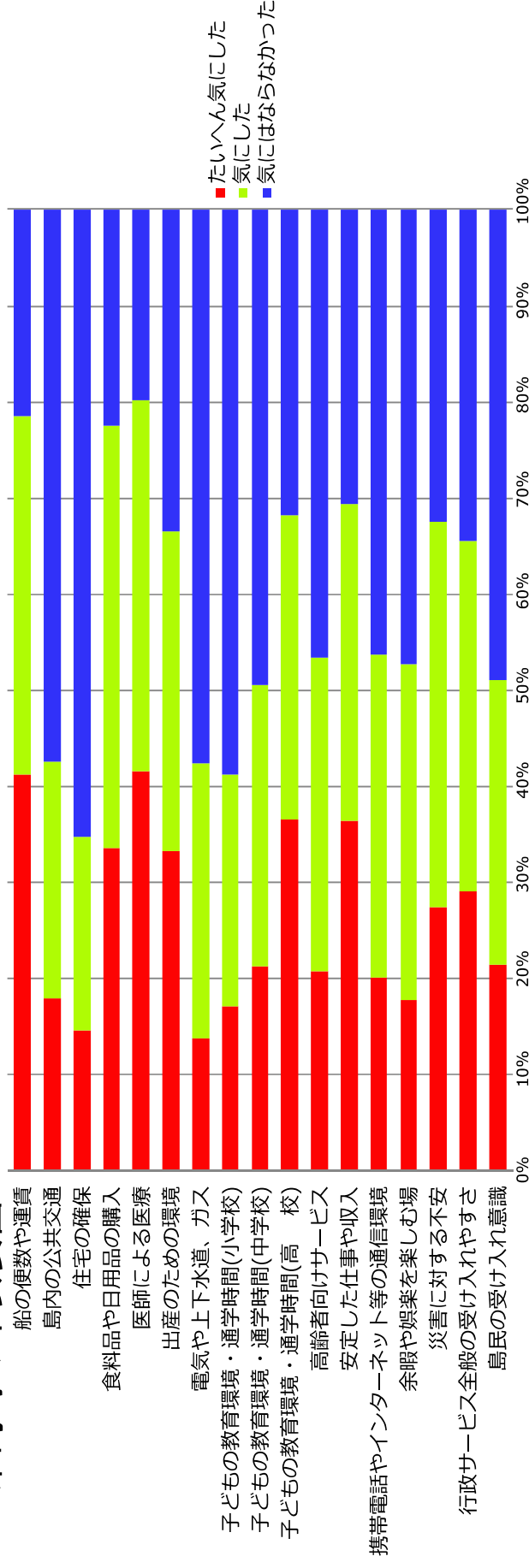
3. 島民アンケート調査③

Uターン者、I・Jターナー者が帰島/来島した際の理由・不安要因

□社会増加要因の集計結果



□来島時の不安要因



○Uターン者、I・Jターナー者に対する、来島理由及びその際の不安要因についてのアンケート調査結果。

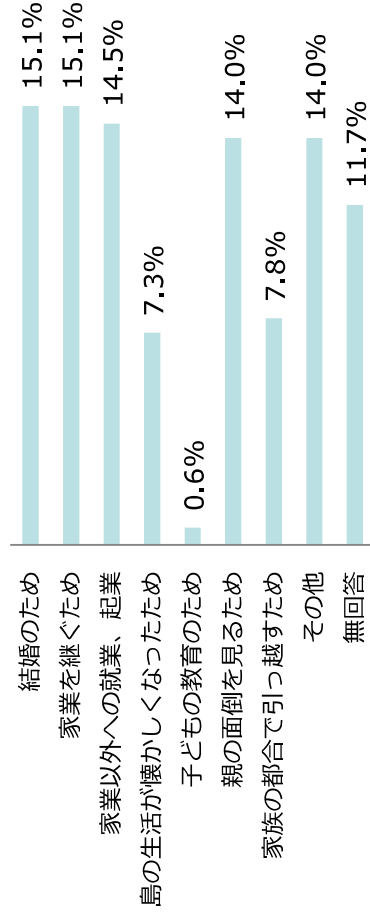
○回答者数：総数425 男性：155 女性：198 不明：72



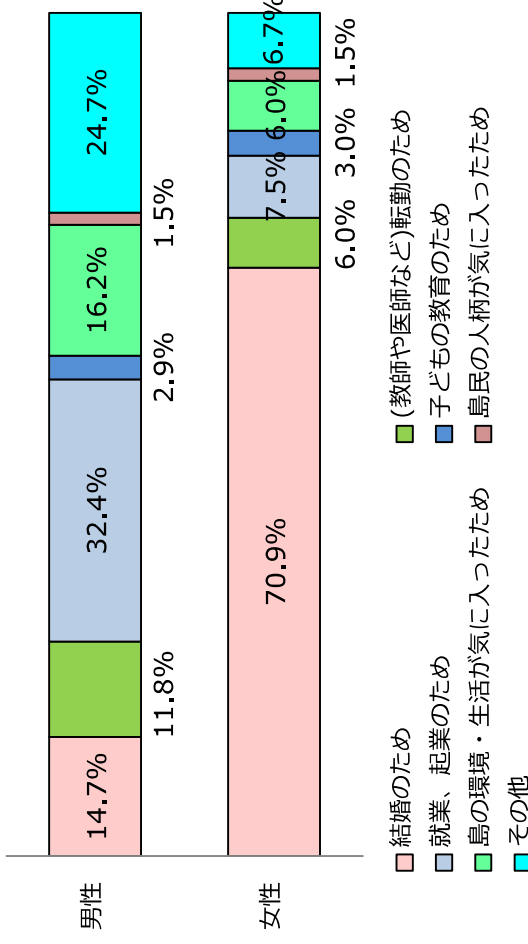
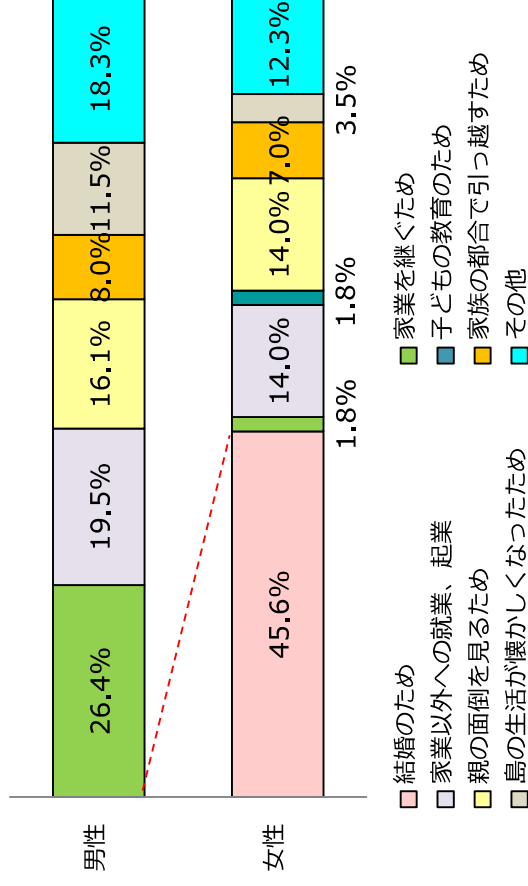
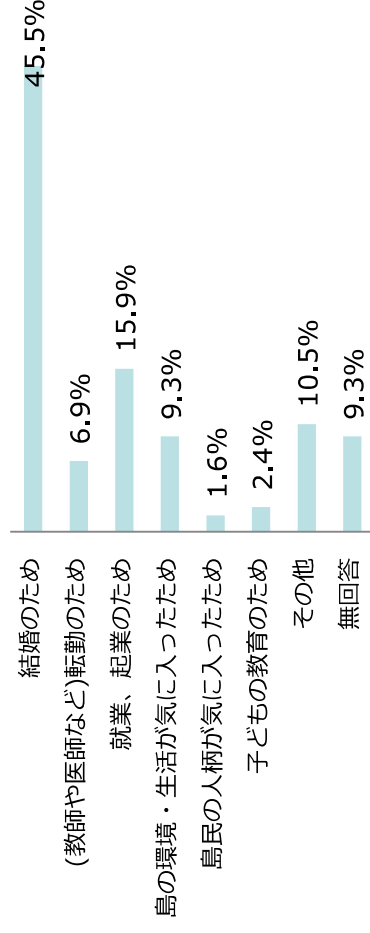
3. 島民アンケート調査④

帰島/来島した際の理由(U、I・Jターン別内訳)

□Uターン者が島に戻った理由



□I・Jターン者が島にきた理由



○回答者数: 総数179 男性: 87 女性: 64 不明: 28

○「その他」は、『本土の生活が嫌になったため、生活が苦しくなったため』、『特に理由はない、なんとなく』、『その他』の総計。

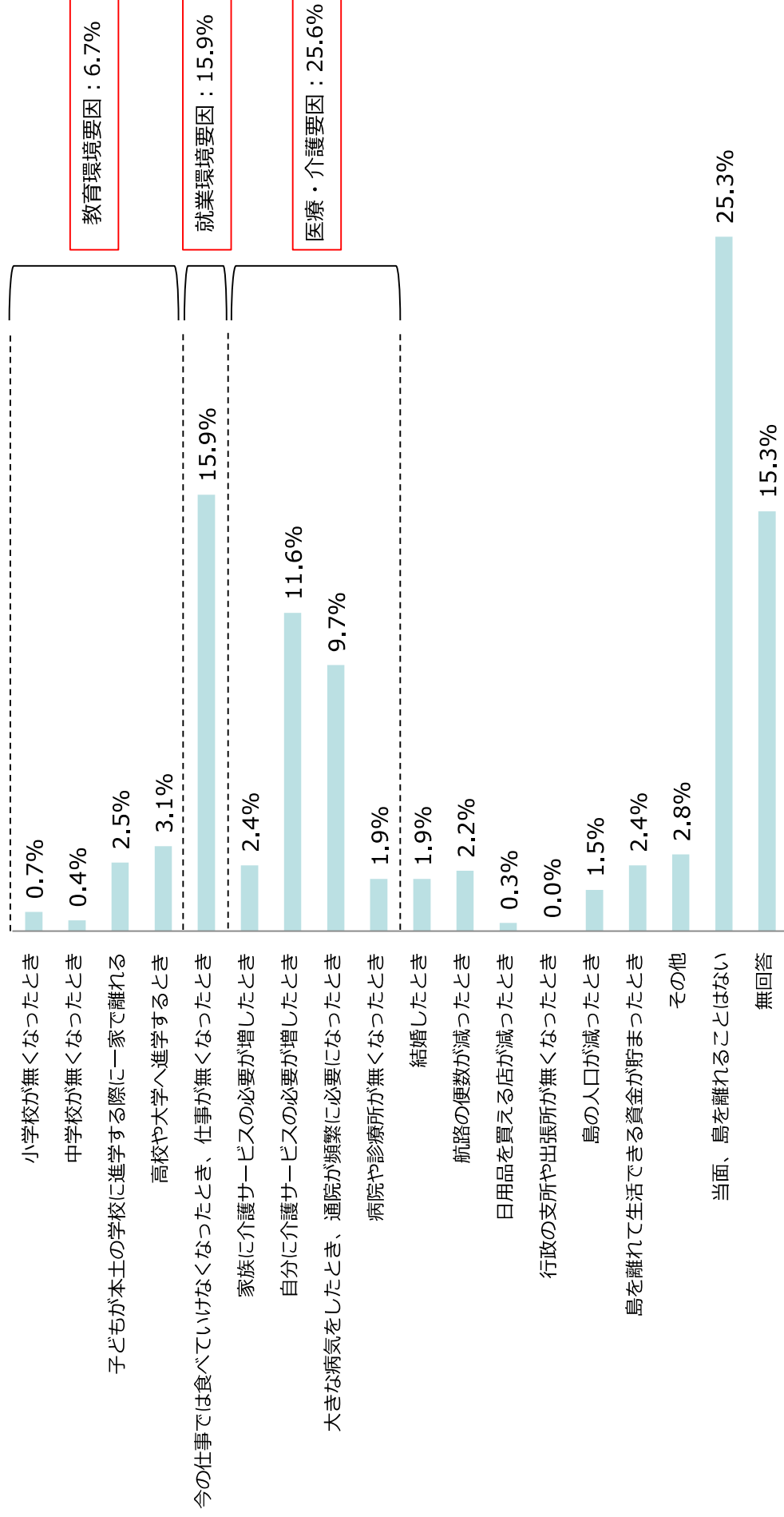
○回答者数: 総数246 男性: 68 女性: 134 不明: 44

○「その他」は、『本土の生活が嫌になったため、生活が苦しくなったため』、『特に理由はない、なんとなく』、『その他』の総計。



3. 島民アンケート調査⑤

今後島を離れる場合の理由



○島民に対する、今後島を離れる場合の理由についてのアンケート調査結果。
○回答者数：総数673



4. 島民グループヒアリング

■ 調査概要

調査対象 人口変動の顕著な離島等(15島)
調査方法 市町村担当者及び島民へのヒアリング
主な調査項目 ①人口増減の要因について
②移住者の受入状況や今後の定住意向について

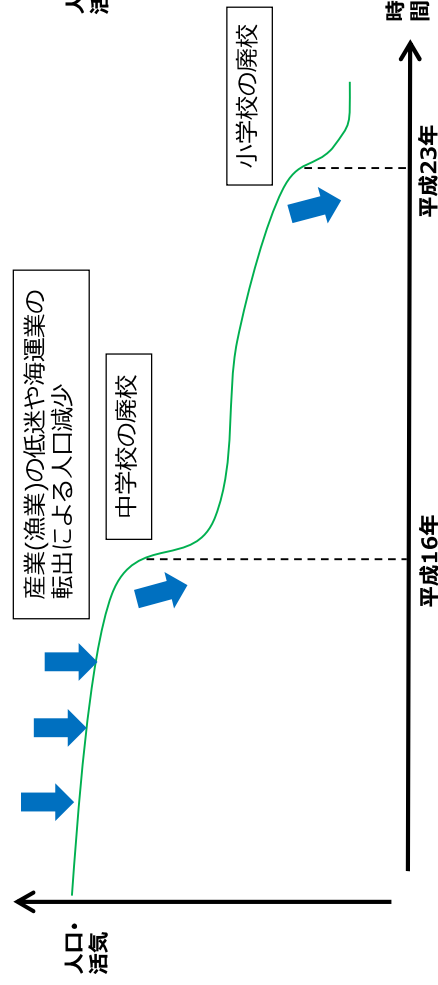
<行政担当者ヒアリング>

- 本土から距離が近い離島は人口減少が顕著
- 人口増加にはU・ターン者が大きく影響している(役場職員の半数がU・ターンの島もある)
- しかし、移入者を受け入れる環境(気風、土地、建物など)が整っていない島が多いが解決できないでいる
- 6次産業化で新たな産業を生み出し雇用を創出したいが設備投資等がネックで実現できずにいる
- 条件不利性を克服できるようなブランド力の育成が必要

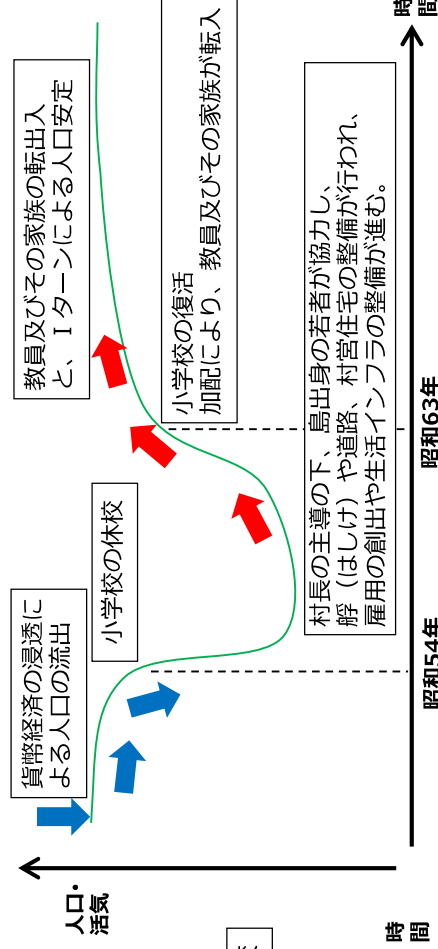
<島民グループヒアリング>

- 小・中学校の休校・廃校を境に家族単位で島を離れる
- 医療施設や雇用機会の不足によって島を離れる
- 定住するための必要資金を交付する施策を実施している離島では、人口増加または維持することができている
- 人口減少の要因として、漁業の低迷と他の産業がないことが挙げられる
- 公的サービスの存在が、転出抑制と移住促進に寄与する

[O県O島における人口変動とその要因(イメージ)]



[K県K島における人口変動とその要因(イメージ)]



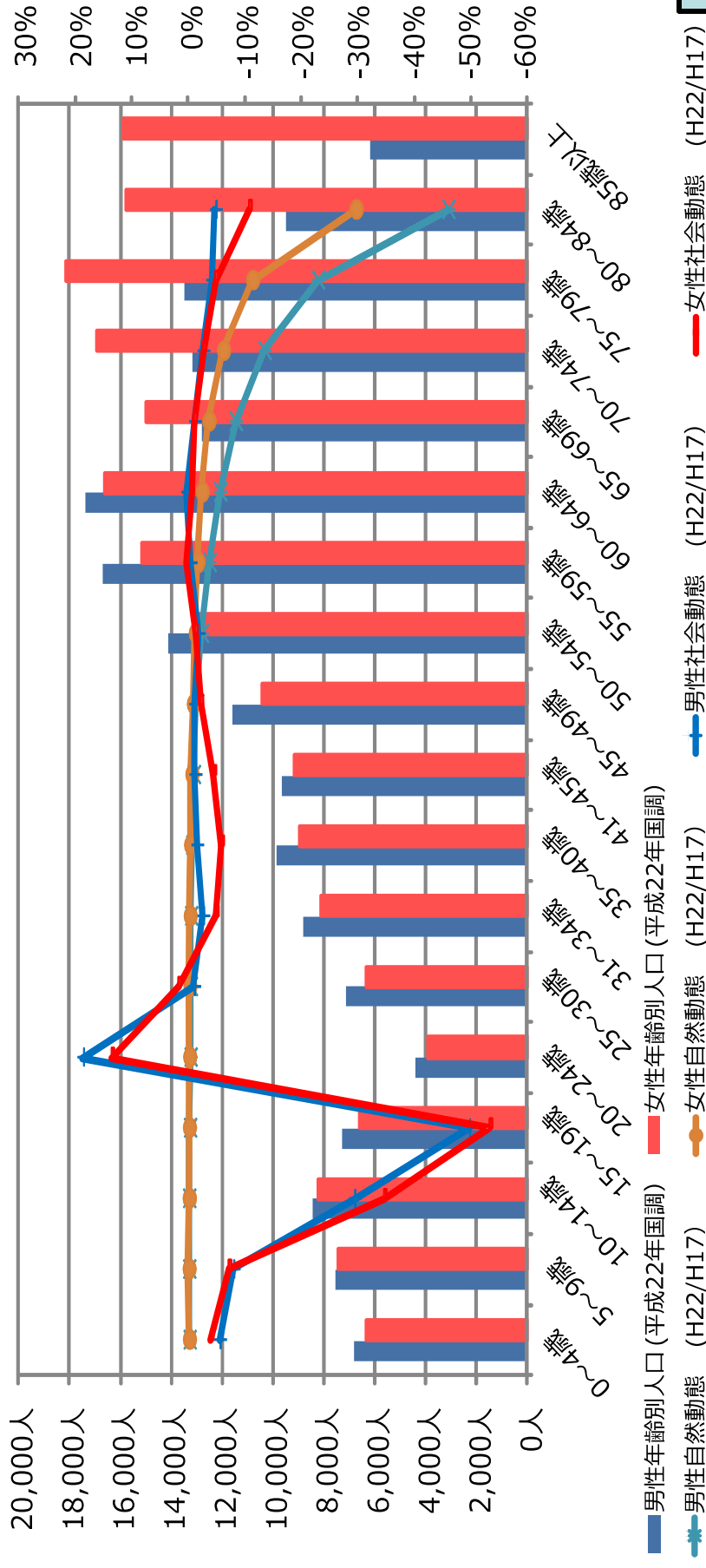


5. コーホート変化率に基づく人口推計の試行①

■ 調査概要

- 離島毎に、国勢調査人口を用いて、コーホート分析による離島毎10年後、20年後の将来人口を試算（平成22年国勢調査人口をベース）
- ※ 各世代毎の人口増減率は、平成17年国勢調査人口との比率
- ※ 出生率・出生性比率は、それぞれ、「日本の都道府県別将来推計人口ー平成19年5月推計ー」、「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」より、引用。
- ※ 人口変動率の大きな小規模離島については、変動率を補正

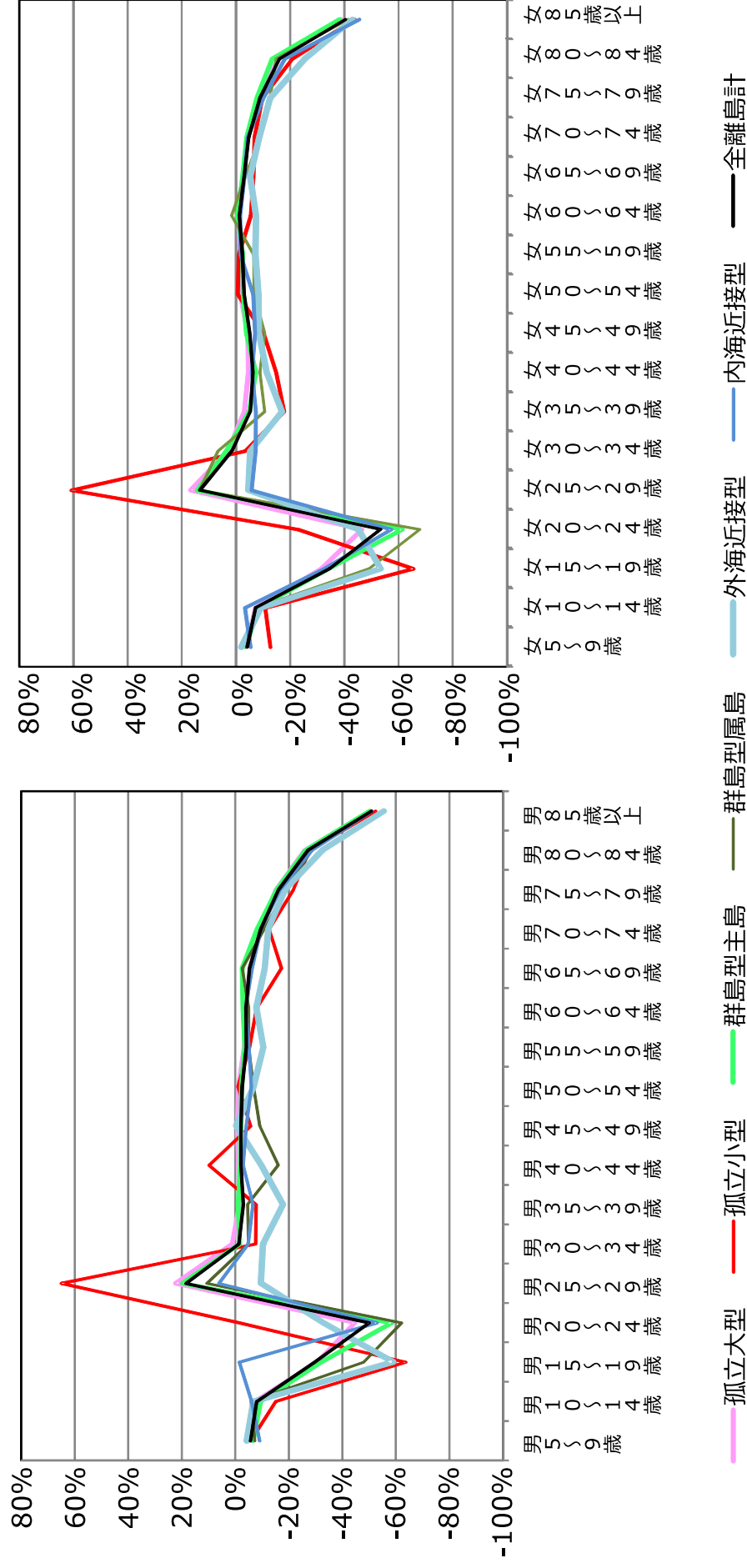
□ 平成22年度国勢調査人口の世代別コーホートの概要





5. コーホート変化率に基づく人口推計の試行②

□平成22年度国勢調査人口の世代別コーホートの概要（地理類型別）





5. コーホート変化率に基づく人口推計の試行③

□離島6類型毎の将来推計

地理類型	国勢調査人口				推計人口（人）			増加率	
	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2010年→ 2020年	2010年→ 2030年	
外海近接型	15,217	13,120	11,450	10,083	9,091	8,505	-23.1%	-35.2%	
群島型主島	123,527	112,496	101,484	90,616	80,224	70,487	-19.4%	-37.3%	
群島型属島	14,787	12,849	11,190	9,667	8,272	6,991	-24.8%	-45.6%	
孤立小型	11,678	11,037	9,977	8,837	7,722	6,695	-19.9%	-39.3%	
孤立大型	186,650	173,501	158,643	143,376	128,642	115,128	-17.4%	-33.6%	
内海近接型	71,631	62,737	54,720	47,350	40,648	34,603	-24.5%	-44.8%	
総計	423,490	385,740	347,464	309,929	274,599	242,408	-19.7%	-37.2%	

□人口規模毎の将来推計

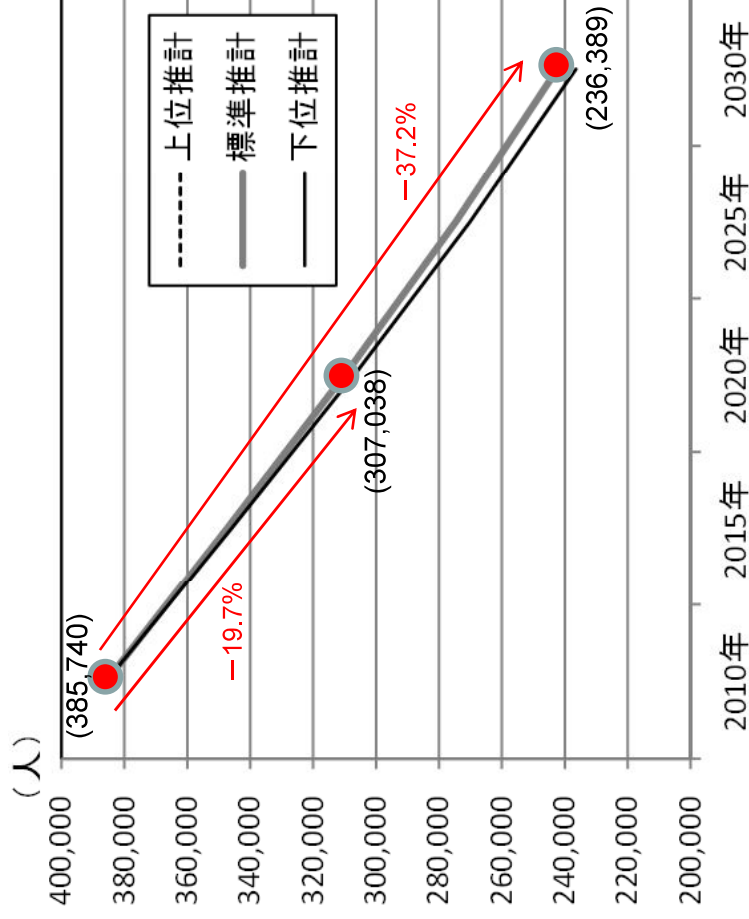
地理類型	国勢調査人口				推計人口（人）			増加率	
	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2010年→ 2020年	2010年→ 2030年	
100人以下	1,712	1,367	1,122	916	735	573	-33.0%	-58.1%	
500人以下	13,328	11,858	10,440	9,030	7,687	6,481	-23.8%	-45.3%	
1,000人以下	13,922	12,202	10,650	9,334	8,341	7,729	-23.5%	-36.7%	
5,000人以下	85,532	75,865	67,135	59,190	52,152	46,042	-22.0%	-39.3%	
5,000人超	308,996	284,448	258,117	231,457	205,684	181,583	-18.6%	-36.2%	
総計	423,490	385,740	347,464	309,929	274,599	242,408	-19.7%	-37.2%	

(※推計人口の算出にあたり、小数点以下を四捨五入しているため、合計値が合わない場合がある。)

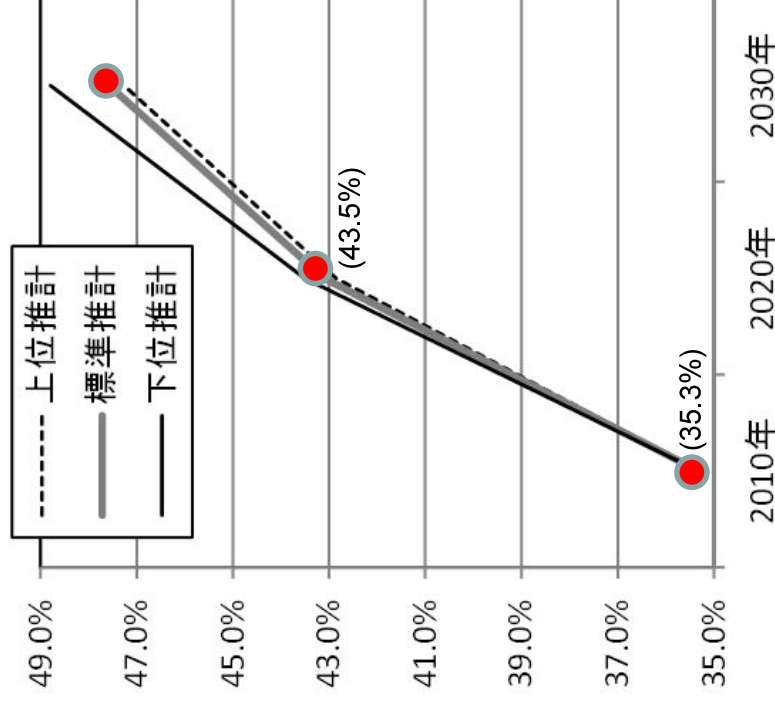


5. コーホート変化率に基づく人口推計の試行④

- 上位推計：平成17年～22年の変動率が男性の35歳以上以外のコーホートでは、平成12年～平成17年よりも減少傾向にあることから、それぞれのコーホートの変動率の平均値を採用
- 下位推計：平成17年～22年の変動率についてさらに減少傾向が進展するとの考え方より、特に減少傾向の強い男女とも20歳～24歳と、25歳～29歳について、平成22～27年の変動率を平成12～17のトレンドを基に推計



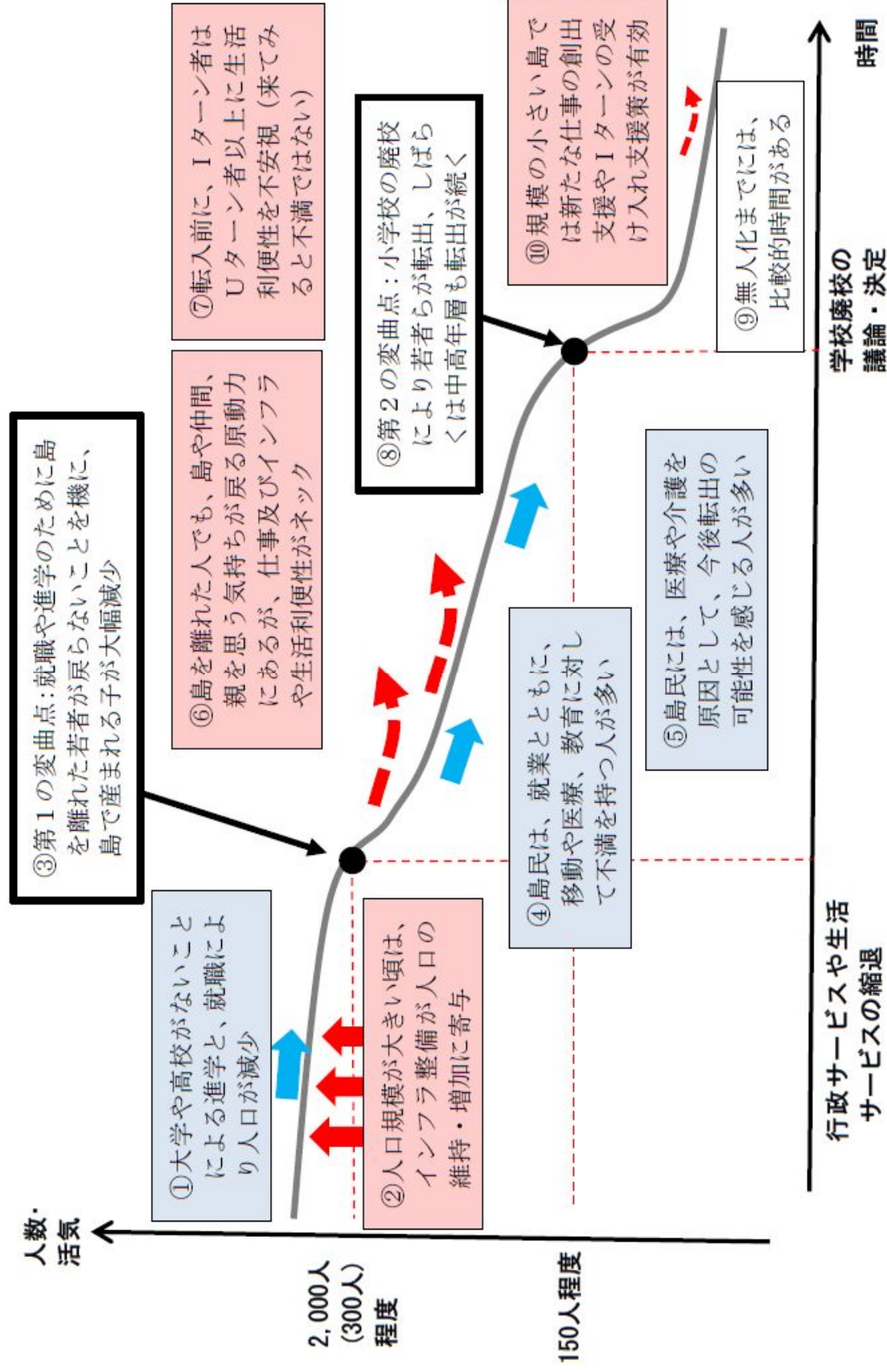
【2020年、2030年における推計人口】



【2020年、2030年における推計高齢化率】



6. 人口変動要因の整理



第1回 離島の定住環境に関する有識者懇談会 主な議事内容

日 時 平成27年1月16日(金) 18:00～20:00

場 所 中央合同庁舎2号館 11 階 国土交通省国土政策局会議室

<国土政策局長挨拶>

- 政府が進める地方創生で、離島はトップランナーである。特に、島それぞれに異なった魅力のあることが離島の良いところだと認識している。しかし、離島で暮らすのは困難を伴うため、人口減少が著しく、今後、離島の定住促進は一層重要になる。
- 一方で、各地域で魅力的な取り組みがなされているのは事実なので、そのような取組を参考にしつつ、これまでの施策を見直し、これからなすべきことを見据えながら取り組んでまいりたい。

委員の主な発言

<石原委員>

- 離島では、親は子供に、勉強して良い学校に入って安定した職業につくよう、幼い頃から言い聞かせているが、これでは島に対する誇りを抱かせることは難しい。島に対する誇りを抱くよう、また、島に仕事をつくりに帰れる人を育てる教育が、定住促進に必要不可欠である。
- 沖縄では39の離島のうち、35の離島で高校が存在しない。中学卒業と同時に子どもが島を離れる「15の春」に向けて、何が出来るのかを考えて、取り組んでいる。沖縄県伊平屋島では、島産黒糖を用いた商品開発を通じて得た売上げをもとに、東大生を講師に呼ぶ“東大塾”を開催しており、着実に中学生の学力向上に繋がっている。
- また、同島の中学校では、島の特産品を考え、作ることを通じて、島への誇りづくりや経済の仕組みの学習、仕事を創出する人材の育成を目的とした授業が行われている。商品づくりを通じた取り組みは、地域の抱える諸問題を解決させる重要な手段になりうると考えている。

<奥田委員>

- 島根県海士町では、隠岐島前高校において、習熟度別授業や海外研修の導入など、高校の魅力化プロジェクトを推進した結果、現在では生徒の約半数が島外出身者となっており、魅力的な教育があれば、離島でも生徒は集まるということを実証できた。魅力化の推進に当たっては、離島振興法改正により教員の加配が講じられたことも一役買っていると感じている。
- 一方で、通学支援等は島の生徒が島外に出るのに使えるが、逆に島へ来る生徒には使えず、島外の生徒が島に来て下宿・帰省する際の費用負担が大きいので、島留学の支援制度も必要ではないか。
- 高校を卒業し大学へ進学した後に島に戻ってきたとしても受け入れるだけの仕事が無いという課題も残る。離島での定住・創業を中長期的に支援する仕組み(支援センター)も必要である。
- 今後離島では、標準規模の学校のみが残るのではなく、ITを活用し、小さい学校同士をつなげ、各島に学校を残していくといった工夫も必要では無いか。学力別の授業の実現にも有効と考えられる。
- 資料2に、Uターン調査結果があるが、学校の有無と関連があるのか？30代未満のUターンがいるところと学校の有無の関連性について、分析してはどうか。

< 齊藤委員 >

- 極端に人口減少や高齢化が進んでいる集落等、このままでは無居住地域となる離島もある。現在の島民がお住まいの間に、今後の地域のあり方について議論し、伝統や文化を継承していく、ぎりぎりのタイミングでは無いか。無人化の危機にある離島集落に、どのようなことができるのか、地域それぞれでの対応にも限界があるため、国や県でも議論をしてほしい。
- 辺縁部である離島は無居住地域が如実に現れる恐れがある一方で、既存ストックの保全・活用方法を、離島から発信していく適期でもある。島根県海士町では、町役場が定期借家制度で空き家を借受け、家賃収入でその費用を回収するモデルを作り、人口増につなげている。事業用の定期借家制度や、古民家を宿泊施設として活用するための制度など、いくつかの制度を組み合わせた新しいアイデアもありうるのではないかな。
- また民間企業と離島地域が、お互いのニーズをマッチしていくプラットフォームなどを検討していくことも必要では無いか。

< 坂本委員 >

- 漁業の衰退が、漁村、ひいては離島そのものの衰退につながるのが実情では無いか。活性化に成功している地域は、将来に対する明確な分析とビジョンを持っており、差が歴然と現れている。
- 助成金等を活用して加工場など様々な整備がなされてきている。離島での産業活性化の今後については、ランニングコストなど運営面も考慮した改善・取り組みが重要であろう。パーフェクトな施策はないため、問題が起きたらその都度、継続的改善を図っていくシステム構築が必要では無いか。

< 藤井委員 >

- 離島の人口減少の要因は、情報の氾濫、交通の発達、生活意識の向上の3点が背景と考えている。たとえば、テレビ放送などで、消費意識が掻き立てられると、島内商店の品揃えでは十分に対応ができず、島民は都会的な利便性を求めて本土に移住し、また商店は営業不振・後継者不足に陥っていく。
- 島の経済を成り立たせるためには、稼いだお金が外に流れていくのではなく、島の中でお金が回る仕組みが重要である。離島への企業誘致の話題はよく聞かすが、生産物の本土への高額な輸送費を考慮すると現状では難しいと考えている。島内の事業者を大きくし、島外から稼いだお金を島内の経済で循環させることが重要である。
- そもそも、島民は、自分たちの島の魅力に気づいていない。島の人々が、自分のたちの島の魅力を捉えて、どのように発揮させていくかを考え、観光を促進し、交流人口を拡大させていくことが重要と考える。
- 地方創生のトップランナーとして、「離島創生」という気概で取り組んでいこうではないか。

< 吉田委員 >

- 離島の住民は、現在の居住地を終の棲家にしたいと考えている人が、多い。平成23年から平成26年に、五島列島の限界集落にくらす40歳以上の住民に調査したところ、離島の住民は約7割が、終の棲家にしたいと考えているとの結果が出ている。
- 島出身者で看護学部に入学者は、入学当初は「離島で働きたい」と言うが、実際には新任で離島に赴任する看護師はほとんどいない。原因は、(雇用の問題だけでなく)島に対する誇りの問題もあるのではないかな。親も、帰ってこなくていいと言う人が多いようである。

- 資料2においては、病院へのアクセスの調査結果が載っているが、病状によって状況は異なるだろう。島の総合病院では一般的な病気の治療は可能だが、特殊な治療になると対応が難しく本土側病院を利用する場合が多く、家族も治療に付き添う場合には宿泊費がかさむ。また、医療技術の進歩により入院を必要としない治療も増えつつあり、島民にとっては通院費の負担が多くなる要因の一つとなっている。

<妻委員>

- 離島の定住環境を評価するにあたっては、離島には人口のキャパシティがあることを踏まえた議論が必要と考えている。たくさん定住すればいいわけではなく、産業構造を踏まえた人口収容力など適正水準・バランスを考慮する必要もあるだろう。また、離島の定住環境の評価とあわせ、定住環境持続のための方策を議論できるよう、人口減少のクリティカルポイントを押さえていく必要があるのでは無いか。
- 離島の定住環境には地域再生産が重要である。離島の産業は、「漁業」や、これに加工業や流通業をその概念に加えた「水産業」のみならず、さらには、ダイビングや遊漁、旅館業等も含めた海という資源を余すところなく活用していく「海業(うみぎょう)」という捉え方で、議論をしていくことが重要だと考える。今後の離島を支え続ける産業は海業だと考えている。
- 離島の定住環境を考える上で、生活コストに注目することが肝心。個人的には、離島での生活コストを下げる方策について、たとえば住宅などに関する税や規制緩和に注目してみてもどうかと考えている。
- 事務局の用意した資料2については、大変興味深いデータである。今後、望ましい離島の定住環境の水準が議論できるよう、本土などとの差について、分析してもらいたい。また、UIターン者の転入数を調査しているが、UIターンで転入したが、定住せずに転出してしまふ事例もある。転出要因の分析も必要だろうか。

<渡邊オブザーバー>

- 資料2は大変興味深い調査結果である。一方、調査結果を分析している離島の地理6分類については、例えば橋で主島につながっている属島などは、実質的には主島と一体であり、このような実態を踏まえないと、一部に奇異な集計結果が見受けられるので、分析方法を精査する必要がある。
- また、平均して全体の傾向を論ずるだけでは見落とす重要な事象もあることを意識する必要があるのではないかと。傾向から外れた特殊な値などについて、分析を深めてほしい。
- 島外へ定期船で通学する生徒に注目して、課外活動と運行時間、本土のバス等との接続など、より詳細な調査を過去に行っていたら次回提出してほしい。

<清水座長>

- 資料2の調査にもあったとおり、今後本土との関係で島を考える視点がより重要になってくる。また、し尿処理やゴミ処理などの調査結果についても興味深い。今後、各委員からのご指摘も踏まえ、調査結果を分析していただきたい。
- 離島が生き残るには、経済を回す仕組みが重要である。外から稼いで中で回す。今あるものを残す、小さな会社をつくるのが大切。外の人に島内で買い物をさせる。島の事業者も全て地元で買うのを徹底させる。これは日本の中山間も含めた共通の問題である。ノウハウは外から持ってくるが、主体的に考えることが大事であろう。
- 今後の離島振興については、如何に外から離島に人を呼び込んでいくのが重要であろう。大手旅行会社の開発する商品ばかりに頼らず、島の魅力を外の人に見せていくことを考えていってもらいたい。